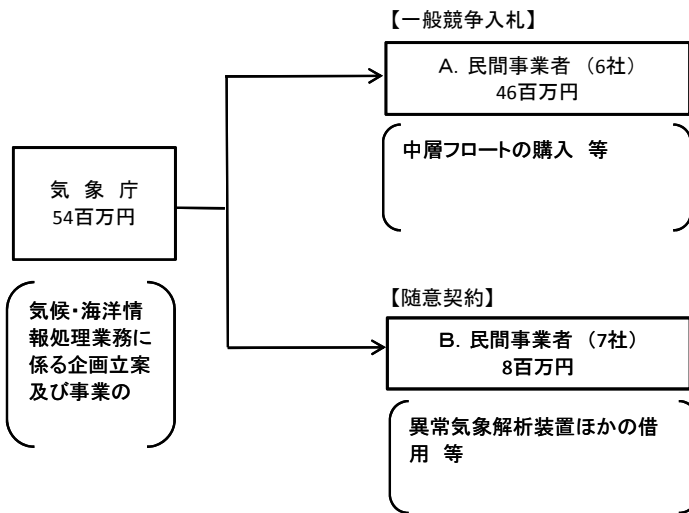


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候・海洋情報処理業務		担当部局	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	海洋気象課 気候情報課		課長	矢野敏彦 横手嘉二	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第13条、第15条、第36条他)		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>海洋に関する様々な観測データを収集・整理し、その変化傾向等を評価した「海洋の健康診断表」を提供することにより、海洋環境の状況を日々把握するとともに、地球温暖化予測に基づく適切な対策、海洋汚染の防止等海洋環境保全のための対策の策定・実施に寄与する。</p> <p>異常気象発生に密接に関係する太平洋・インド洋熱帯域における海洋の監視・予測情報(エルニーニョ監視速報)を提供するとともに、異常天候の監視を充実させ、季節予報の精度の向上を図る。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>日本の周辺海域に自動昇降式フロートを投入し、深さ2000mまでの水温・塩分分布を観測・通報する。</p> <p>大気と海洋の相互作用を考慮した新しい予測モデルを導入するとともに、衛星やブイ等の海洋観測データを活用することにより、精度の高いエルニーニョ等の海洋予測情報及び季節予報の作成・提供を行う。また、世界の異常気象の発生状況を毎週定期的に把握するとともに、特筆すべき異常気象が発生した場合には、臨時的な全球異常気象監視速報の発表を行う。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	91	76	55	55	55	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	91	76	55	55	55		
	執行額	91	76	54				
執行率(%)	100.0%	100.0%	97.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)	
	1か月予報の平均気温の予測精度指標(プライア・スキル・スコア)を、平成18年度までの5年間平均0.12に比べ、平成23年度までの5年間平均を0.18とする。※1		指標	0.15	0.17	0.18	0.18	
			達成度	%	50	83	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	自動昇降式フロートの運用数	成果実績(当初見込み)	個	30	30	30	-	
	エルニーニョ監視速報発表	成果実績(当初見込み)	回	12	12	12	-	
	全球異常気象監視速報発表	成果実績(当初見込み)	回	58	55	54	-	
	季節予報発表(全般、地方官署発表延べ数)	成果実績(当初見込み)	回	792	792	804	-	
	海洋の健康診断表の公表	成果実績(当初見込み)	回	492	523	581	-	
単位当たりコスト	36 (千円/回)		算出根拠	H23執行額/ H23エルニーニョ監視速報発表回数+全球異常気象監視速報発表回数+季節予報発表回数+海洋の健康診断の公表回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0	0	・諸謝金の国交省統一単価改定による減▲0.015百万円				
	委員等旅費	0	0					
	観測予報庁費	55	55					
	計	55	55					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・政府が進める「地球観測の推進戦略」として、国民の安心・安全の確保、経済社会の発展と国民生活の質の向上、国際社会への貢献の3つの観点から、我が国周辺の海洋調査について喫緊の対応が求められるなど、政策の優先度が高く、かつ国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・観測機器等の調達に当たっては、できる限り一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・1か月予報の精度向上においては、海洋の観測データに基づく予測モデルの精度向上が不可欠であり、有効な手段である。 ・成果目標に対する達成度は着実に向上している。 ・自動昇降式フロート(中層フロート)による継続的な観測は気象庁のみが実施している(研究目的の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、世界の異常気象やエルニーニョ現象の動向についての情報を迅速・的確に発表するとともに、1か月、3か月、寒・暖候期予報を定期的に発表するためのものであり、国民の生命、財産を守るために不可欠であることから、継続して実施する必要がある。</p> <p>・実況データを常時取得するためには、対象海域に自動昇降式フロートをできるだけ均等に展開する必要がある。</p> <p>・平成23年度は、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>国交省統一単価の改定による減額。</p> <p>チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※1 プライア・スキル・スコアは、予報が完全であれば1となる。</p> <p>・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>自動昇降式フロート等による観測・通報：http://www.data.kishou.go.jp/shindan/sougou/html/col_2.1.1-1.html 海洋の健康診断表：http://www.data.kishou.go.jp/shindan/index.html エルニーニョ監視速報：http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/el_nino/kanshi_joho/kanshi_joho1.html 気候情報：http://www.data.kishou.go.jp/climate/#climate</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	504	平成23年行政事業レビュー	481

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



諸謝金
39千円 ※

※少額のため千円単位

旅費
26千円 ※

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)エス・イー・エイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	中層フロートの購入	20			
計		20	計		0
B.NTTファイナンス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	異常気象解析装置ほかの借用	7			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エス・イー・エイ	中層フロートの購入	20	3	93.4
2	昭和リース(株)	海洋変動監視予測装置の借用(リース)・保守※	15	3	81.2
3	(株)トーコン・テクノサービス	電子計算機ほかの購入	5	4	80.3
4	(株)キュービック・アイ	中層フロートデータ処理サービス(アルゴス通信)(単価契約)	3	1	100
5	(株)マルミヤ	電子計算機ほかの購入	2	3	92.4
6	(株)日本ビー・エム・サブライズ	トナーカートリッジほかの購入	1	5	85
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B

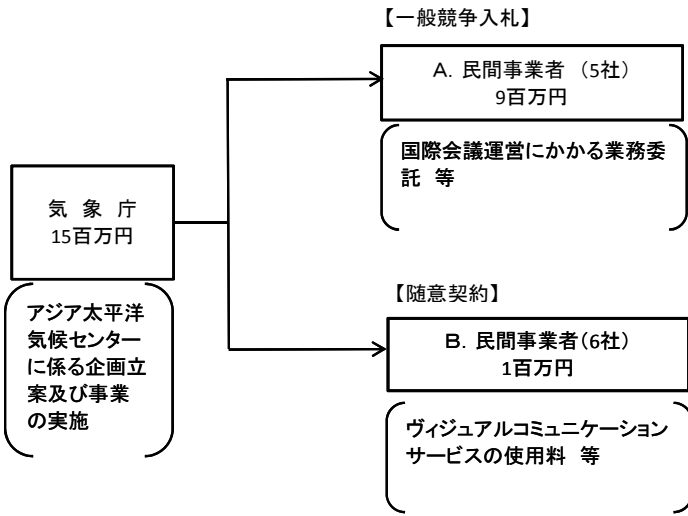
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	異常気象解析装置ほかの借用	7	随意契約	
2	(株)日立製作所	気象庁ホームページにおけるコンテンツ作成機能の改修及び設定・調整	0.5	随意契約	
3	(株)トシダ	USBメモリほかの購入 等	0.3	随意契約	
4	レンゴー(株)	フロート投入用段ボール箱の購入	0.2	随意契約	
5	(株)リコー	カラープリンターの修理	0.1	随意契約	
6	(株)西村紙油商事	電子計算機関係機器用品ほかの購入	0.02	随意契約	
7	長澤 亮二	「第36回NOAA気候診断予測ワークショップ」参加費立替払	0.02	随意契約	
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	アジア太平洋気候センター		担当部局	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度～		担当課室	気候情報課		課長	横手嘉二	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		関係する計画、通知等	WMO第13回総会決議8(平成11年決議) WMO第52回執行理事会決議2(平成12年決議) 気象審議会第21号答申(平成12年答申) WMO第61回執行理事会決議3(平成21年決議)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	アジア太平洋地域の各国において、異常気象への対応や季節予報の活用等を通じて、社会活動における気候リスクを軽減することを目的とし、各国における気候情報提供業務を支援するため、各国気象機関に対し、異常気象等の監視、早期警戒、季節予報、地球温暖化予測等に関する情報を提供するとともに、その活用のための技術支援を実施する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	アジア太平洋気候センター(TCC)は、世界気象機関(WMO)によって世界で最初の地域気候センターとして指名されており、同地域の気候に関する様々な監視情報やデータを提供するとともに、季節予報モデルによる予測データを提供している。また、各国向けにカスタマイズされた資料の作成を支援するためのソフトウェアを整備するとともに、各国が適切な気候情報を作成するのに必要な技術支援や人材育成を行うために、トレーニングセミナー等を開催している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	15	16	16	11	23	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	15	16	16	11	23		
	執行額	15	15	15				
執行率(%)	100.0%	96.2%	96.1%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	アジア太平洋地域の各国(55か国)のうち、予測情報や解析ツールの定期的利用国(1年間の利用が6か月以上)を年2か国以上増やす。		成果実績	か国	2	2	7	2以上増
			達成度	%	100	100	350	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	TCCウェブへのアクセス回数		活動実績(当初見込)	回	約92万	約112万(約100万)	約139万(約120万)	—(約140万)
	TCCウェブへのアクセス国数		活動実績(当初見込)	か国	約160	約160(約160)	約160(約160)	—(約160)
	トレーニングセミナー等の開催		活動実績(当初見込)	回	1	1(1)	1(1)	—(1)
単位当たりコスト	11(円/回)		算出根拠	H23執行額/H23TCCウェブへのアクセス回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	観測予報庁費	11	23	・他事業(観測予報業務共通)に計上していた消耗品(地球環境観測衛星(RADARSAT)画像)の事業区分の変更による振替150万円				
				・地球環境観測衛星(RADARSAT)画像の仕様の見直しによる減▲200万円				
	計	11	23					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・アジア太平洋各国の気象機関への情報提供・技術移転は、海外の異常気象による気候リスクの軽減につながり、グローバル化した我が国の社会経済活動に資するものであることから、政策の優先度が高く、かつ国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・国際会議の運営等の業務の委託に当たっては一般競争入札により契約しており、その他の契約についてもできる限り一般競争入札により契約するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト削減に努め、無駄のない予算執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・アジア太平洋気候センターによる技術支援は、アジア太平洋各国の気候リスクの軽減に有効な手段である。 ・成果目標に対する達成度は着実に向上している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・アジア太平洋気候センターによるアジア太平洋地域の各国の季節予報等への支援は、我が国の科学技術分野での国際貢献のみならず、各国の異常気象への対応強化を通して世界的な減災に対応する施策であり、今後も同センターを通じて的確な支援策を講じることは必要不可欠である。</p> <p>・平成23年度は、引き続き競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	他事業からの消耗品費の振替による増額。 地球環境観測衛星(RADARSAT)画像の調達に当たり、仕様を見直すことにより、コストの縮減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・アジア太平洋気候センターが提供する各種気候情報は、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>http://ds.data.jma.go.jp/tcc/tcc/index.html (外国気象機関向け英語ページ)</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	505	平成23年行政事業レビュー	482

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



旅費
5百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.近畿日本ツーリスト(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国際会議運営等業務委託	5			
計		5	計		0
B.エヌ・ティ・ティ アイティ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ヴィジュアルコミュニケーションサービスの使用料(単価契約)	0.3			
計		0.3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿日本ツーリスト(株)	国際会議運営等業務委託	5	7	78.9
2	(株)日本ビー・エム・サプライズ	インクカートリッジほかの購入	2	5	87.1
3	(株)トーコン・テクノサービス	電子計算機ほかの購入	1	4	80.3
4	磁光電子(株)	CD-Rほかの購入(単価契約)	0.6	7	非公表
5	(株)トシダ	ハードディスク他の購入	0.2	5	93.6
6					
7					
8					
9					
10					

B

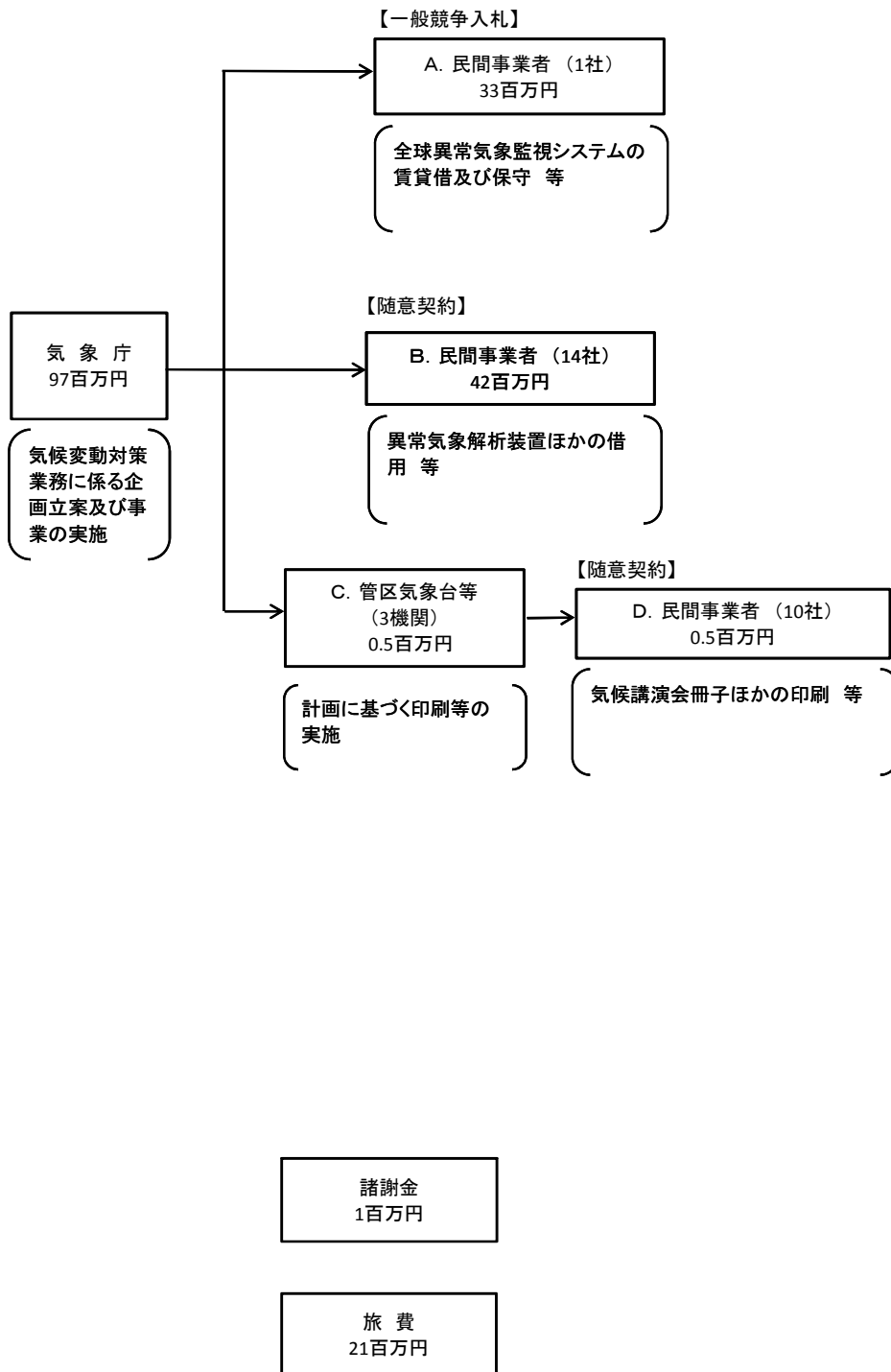
1	エヌ・ティ・ティ アイティ(株)	ヴィジュアルコミュニケーションサービスの使用料(単価契約)	0.3	随意契約	
2	(有)サンブリッジ	蛍光ペン他の購入	0.3	随意契約	
3	(株)丸信文昌堂	複写用紙の購入(単価契約)	0.1	随意契約	
4	(株)第一文真堂	回転椅子(肘付)の購入	0.04	随意契約	
5	近畿日本ツーリスト(株)	国際会議開催にかかる旅行保険	0.03	随意契約	
6	(株)西村紙油商事	PC修理	0.01	随意契約	
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動対策業務		担当部局	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年度～		担当課室	気候情報課		課長	横手嘉二	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第36条 他)		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際適合枠組条約(平成6年発効) 地球温暖化対策推進大綱(平成14年決定) ヒートアイランド対策大綱(平成16年策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化の予測及び監視情報を提供することにより、地球温暖化による影響評価や地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進及び地球温暖化に関する科学的知見の普及・啓発の推進を図る。また、翌週の顕著な高低温の情報の発表及び異常気象のメカニズムの解明や見通しに関する見解、想定される発生頻度と程度を公表する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地球温暖化予測モデルの結果を解析し、「地球温暖化予測情報」として公表するとともに、地球温暖化に伴って増加が予想される異常気象の発生頻度との情報を異常気象リスクマップとして公表する。また、地球温暖化とともに、都市の気温上昇の原因となっているヒートアイランドについて、その監視結果を報告する。さらに、異常気象の要因と見通しについて官学連携の異常気象分析検討会を開催し、その結果を公表するとともに、翌週の顕著な高低温を対象とした異常気象早期警戒情報を週2回発表する。これらに関する科学的知見の普及・啓発を各地で実施するほか、データ提供による高度な利用を推進する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	159	112	99	74	63	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	159	112	99	74	63		
	執行率(%)	157	111	97				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	全国の11予報中核で、それぞれ気候講演会を年1回開催する。		成果実績	回	11	11	9	11
			達成度	%	100	100	82	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地球温暖化予測情報等の公表		活動実績(当初見込)	回	1	1	1	—
	異常気象早期警戒情報の発表回数(発表官署における延べ回数)		活動実績(当初見込)	回	505	593	394	—
	異常気象分析検討会の開催		活動実績(当初見込)	回	2	2	1	—
	気候講演会の開催		活動実績(当初見込)	回	11	11	9	—
単位当たりコスト	245 (千円/回)		算出根拠	H23執行額/H23異常気象早期警戒情報の発表回数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	1	・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化)アジア太平洋地域に対する気象防災支援18百万円 ・更新に伴う異常気象情報作成装置の借料の当然増24百万円 ・異常気象解析装置の借料の当然減▲27百万円 ・前年度限りの経費▲26百万円				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	2	2					
	観測予報庁費	68	57					
計	74	63						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであり、政策の優先度が高く、かつ、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・装置等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 ・調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・地球温暖化の予測・監視情報の提供は、地球温暖化による影響評価や緩和策・適応策の推進及び科学的知見の普及・啓発に有効であり、異常気象の分析結果の公表や異常天候早期警戒情報の発表は、異常気象対策の検討や推進に有効な手段である。 ・毎年全国各地で気候講演会により地球温暖化や異常気象の情報の普及・啓発活動を実施するなど、業績目標を着実に達成している。(平成23年度は、東日本大震災の影響により気候講演会の開催が目標を下回っている。)
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>・本事業は、気候変動枠組条約及び地球温暖化対策推進大綱に基づき、地球温暖化の緩和策、適応策の検討の推進に必要な情報を提供するものであることから、継続して実施する必要がある。</p> <p>・平成23年度は、平成24年度の異常天候情報作成装置の更新に当たり、システムの構成を見直し運営経費の縮減に努めた。また、競争性の確保等による効率的な調達方法の実施に努めた。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		<p>異常天候情報の予測精度の向上を図るべき。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		<p>当然減による減額。 異常天候情報作成装置の更新により、異常天候早期警戒情報の予測精度の向上を図る。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・地球温暖化や異常気象に関する情報等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。</p> <p>気候講演会 : http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpinfo/climate_lecture/index.html 地球温暖化予測情報 : http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpinfo/GWP/index.html 日本の異常気象に関する情報(異常気象分析検討会) : http://www.data.jma.go.jp/gmd/cpd/longfost/extreme_japan/index.html 異常天候早期警戒情報 : http://www.jma.go.jp/jp/soukei/</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	506	平成23年行政事業レビュー	483

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.NTTファイナンス(株)			E		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守	33			
計		33	計		0
B.NTTファイナンス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	異常気象解析装置ほかの借用	17			
計		17	計		0
C.福岡管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷	気候講演会冊子ほかの印刷	0.3			
借料	気候講演会会場使用料	0.04			
計		0.34	計		0
D.社会福祉法人 熊本県コロニー協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷	気候講演会冊子ほかの印刷	0.3			
計		0.3	計		0

支出先上位10者リスト

A

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	全球異常気象監視システムの賃貸借及び保守 等※	33	1	98.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTファイナンス(株)	異常気象解析装置ほかの借用	17	随意契約	
2	キャンマーケティングジャパン(株)	異常気象解析装置の保守	12	随意契約	
3	一般財団法人 日本気象協会	気象庁データ提供システム運用管理	11	随意契約	
4	(株)環境総合テクノス	一酸化炭素・一酸化二窒素校正装置消耗部品の購入	1	随意契約	
5	(株)AAA	地球温暖化予測データの整理に伴う作業補助	0.6	随意契約	
6	(株)PGE Language	英文校閲	0.3	随意契約	
7	(株)鈴木商館	メタン参照ガス容器等の輸入通関手続き及び輸送作業	0.2	随意契約	
8	公益財団法人 兵庫県芸術文化協会	平成23年度地球温暖化講演会会場利用	0.05	随意契約	
9	(株)さくら工芸社	平成23年度地球温暖化講演会看板作成他作業	0.05	随意契約	
10	(株)大和速記情報センター	第77回気候問題懇談会の議事録の作成	0.05	随意契約	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区気象台	気候講演会冊子ほかの印刷 等	0.4	随意契約	
2	東京管区気象台	会議室利用料及び付属設備利用料 等	0.1	随意契約	
3	大阪管区気象台	気候情報連絡会会場使用料	0.02	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

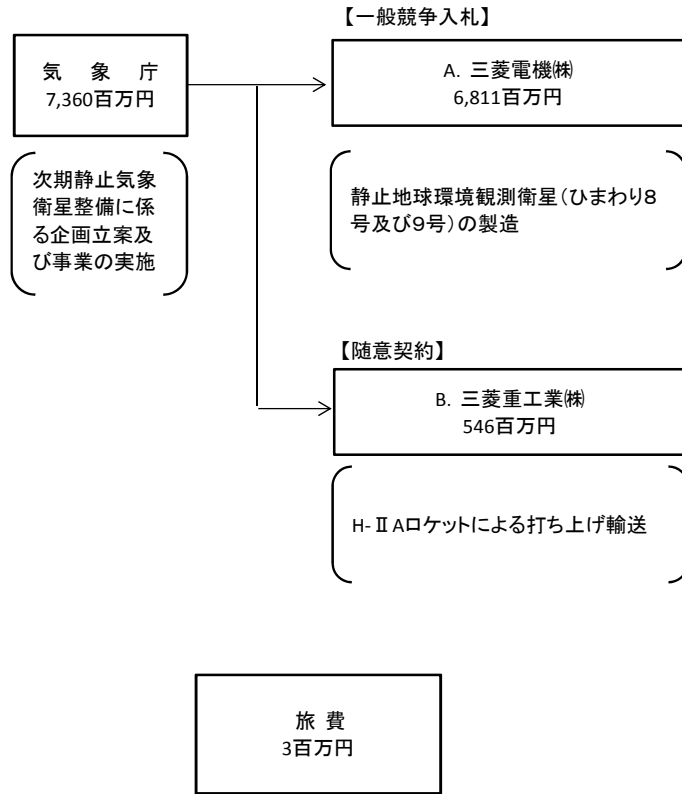
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 熊本県ユニ協	気候講演会冊子ほかの印刷	0.3	随意契約	
2	財団法人 熊本市国際交流振興事業団	気候講演会会場使用料	0.04	随意契約	
3	公益財団法人 名古屋市文化振興事業団	会議室利用料及び付属設備使用料	0.03	随意契約	
4	(株)大信堂	裁断機他の購入	0.03	随意契約	
5	(株)トラヤ	立体地図他の購入	0.02	随意契約	
6	財団法人 高松市文化芸術財団	気候情報連絡会会場使用料	0.02	随意契約	
7	個人B	気候講演会会場使用料 立替払い	0.01	随意契約	
8	(株)アド近鉄	展示ブース出展料	0.01	随意契約	
9	(株)ジュンク堂書店	図書の購入	0.01	随意契約	
10	(有)マコト	ポスター、パネルの購入	0.005	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	次期静止気象衛星整備		担当部署	気象庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～平成28年度		担当課室	観測部気象衛星課		課長 大林 正典	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない静止地球環境観測衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測手段が少ない太平洋上からユーラシア大陸まで広く包括的に観測するため静止気象衛星を整備しており、現在運用している静止気象衛星ひまわり6号・7号の運用期間は平成27年度までを予定している。この運用期間が満了する平成27年度までに後継となる静止気象衛星を整備する必要があり、また、衛星本体1機の製造期間が5年程度必要なことから、平成21年度から次期静止気象衛星ひまわり8号及び9号の製造に着手している。また、観測データは台風監視等の防災上の観点から重要なデータであり、機器故障等によるデータの欠落を防ぐためバックアップ体制をとっており、次期衛星においても引き続き2機体制の整備を継続するものである。なお、宇宙空間における静止気象衛星の運用期間は、現行衛星では1機あたり5年であるが、次期衛星では1機あたり7年に運用期間を延ばし長寿命化を図ることとしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	7732	7546	6814	7072	7029
		補正予算	0	0	1044	0	
		繰越し等	0	0	-498	498	
	計	7732	7546	7360	7570	7029	
	執行額	7732	7545	7360			
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	現行衛星ひまわり7号の運用期間が平成27年度に終了するため、防災上重要な衛星の観測データが欠落しないよう次期衛星ひまわり8号を平成26年度に打ち上げ、平成27年度の運用開始を目指す。また、バックアップのひまわり9号を平成28年度に打ち上げ、平成29年度の運用開始を目指す。	成果実績		-	-	-	目標:運用開始 ひまわり8号 H27 ひまわり9号 H29
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	次期衛星製造進捗率		活動実績 (当初見込み)	36.0%	60.7%	87.8%	— () () ()
単位当たりコスト	3,680 (百万円/機)		算出根拠	H23予算執行額/衛星機数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	3	3	・会議開催場所変更に伴う職員旅費の減▲1百万円			
	静止気象衛星制作費	7068	7026	・ロケット打上業務等の増2,759百万円 ・衛星本体制作費の減▲2,801百万円			
	計	7072	7029				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがある。 ・次期衛星の管制・運用について、PFIを導入し、民間の資金及び能力を活用することとしている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・次期気象衛星の製造に当たっては、一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・次期気象衛星の製作は順調に進んでおり、着実な成果を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・静止気象衛星は宇宙空間において長期間の運用を行うものであり、精密性及び堅牢性を求めるため1機あたり5年程度の製造期間が必要である。各衛星を平成26年度及び平成28年度に確実に打ち上げるためには本事業を継続する必要がある。 ・衛星の製造については、一般競争入札で請負業者を決定し国庫債務負担行為を活用して複数年度契約を行っており、各年の事業進捗見込みに応じた支出を行っている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は平成21年度から平成23年度に締結した複数年度契約に基づくものであり、必要性・緊急性が高く、現状通りとする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>当然減による減額。 チームの所見のとおり、必要性・緊急性が高い事業であり、整備計画に従い現状どおり着実に推進する。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	507	平成23年行政事業レビュー	484

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.三菱電機(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	静止地球環境観測衛星(ひまわり8号及び9号)の製造	6,811			
計		6,811	計		0
B.三菱重工業(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託	H-II Aロケットによる静止地球環境観測衛星の打上げ輸送	546			
計		546	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機㈱	静止地球環境観測衛星(ひまわり8号及び9号)の製造等※	6811	4	84.11
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	H-II Aロケットによる静止地球環境観測衛星の打上げ輸送	546	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		静止気象衛星運用業務		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和52年～		担当課室	観測部気象衛星課		課長 大林 正典		
会計区分		一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMO)による昭和38年開始)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、特に東アジア・オセアニアの各国へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		静止気象衛星は東経140度付近に位置し、365日24時間常に地球の同一面を監視し、連続する大気の状態を観測する。同衛星では、30分毎に観測したデータを地上へ送信し、地上設備で衛星からのデータを受信・処理する。観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いる他、数値予報の初期値として予報精度向上のために利用される。また、観測データから作成する衛星画像は、天気解説等に利用されるとともに、同衛星を通じて近隣諸国へ配信され東アジアやオセアニアなどにおいても防災情報に利用される情報でもある。 このように本業務は、静止気象衛星により観測したデータを衛星から送信し、地上設備により受信・処理を行い、庁内利用者のみならず国内外の関係機関へ配信するまでが一連の業務である。 国内のみならず国外でも防災情報等の作成に利用される静止気象衛星の観測データは重要なデータであり、データの停止は各関係機関に大きな影響を与えるため、地上設備の常時・安定稼働に努めている。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	956	934	912	832	895	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	-27	-19	46		
			計	956	907	893	878	895	
		執行額	954	904	893				
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260 (27年度)
				達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)		活動実績 (当初見込み)	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600
		衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)				276,367	276,367	276,367	276,367
		高速情報伝送: HRIT (高解像度画像配信)				20,440	20,440	20,440	20,440
低速情報伝送: LRIT (低解像度画像配信)		41,245	41,245			41,245	41,245		
単位当たりコスト		2,642(円/プロダクト外処理数)		算出根拠	H23予算執行額/プロダクト外処理数 (衛星データプロダクト処理・作成+高解像度画像配信+低速情報伝送)				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	静止気象衛星業務 職員旅費		8	8	・衛星画像作成装置の整備63百万円				
	静止気象衛星業務 庁費		335	398					
	静止気象衛星業務 電子計算機等借料		489	489					
計		832	895						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・衛星観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・他に類似の事業は存在しない。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・台風や集中豪雨等の自然災害による被害防止や軽減のため、静止気象衛星による広域かつ継続的な観測運用が必要であり、本事業は継続する必要がある。</p> <p>・予算の執行に当たっては、調達の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	衛星画像作成装置の整備による増額。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	508	平成23年行政事業レビュー	485

※平成23年度実績を記入

気象庁
893百万円

（静止気象衛星の運用業務に係る企画立案及び事業の実施）

【一般競争入札】

A. 民間事業者 (2社)
7百万円

（DCPデータ伝送装置の借用(レンタル)・取付調整・保守）

【随意契約】

B. 民間事業者 (2社)
511百万円

（スーパーコンピューターシステム借用(レンタル)・購入及び取付調整並びに保守 等）

C. 気象衛星センター
368百万円

（計画に基づく各種保守契約等の実施）

【一般競争入札】

D. 民間事業者 (2社)
5百万円

（HRIT/LRIT受信装置の購入及び取付調整 等）

【随意契約】

E. 民間事業者 (16社)
363百万円

（運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守 等）

旅費
7百万円

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			E.(株)日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	DCPデータ伝送装置等の取付調整	5	雑役務	通報局データ編集装置の製作・取付調整・接続調整及び設定変更	143
計		5	計		143
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	スーパーコンピュータシステム等の借用	511			
計		511	計		0
C.気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	運輸多目的衛星新1号運用支援等	235			
消耗品	気象衛星通信機用予備品の購入等	89			
借料及び損料	DCPデータ編集装置の借用等	44			
計		368	計		0
D.日本船用エレクトロニクス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品及び雑役務	HRIT/LRIT受信装置の購入及び取付調整	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	DCPデータ伝送装置等の取付調整※	5	2	95.6
2	日本電子計算機(株)	DCPデータ伝送装置等の借用(リース)・保守※	2	2	99.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータシステム等の借用	511	随意契約	95.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守契約等の実施	554		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本船用エレクトロニクス(株)	HRIT/LRIT受信装置の購入及び取付調整	4	2	97.6
2	(株)日立製作所	気象衛星通信所無停電電源装置点検	1	1	97.7
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	運輸多目的衛星新2号用地上設備等の保守等	112	随意契約	
2	日本電気(株)	気象衛星通信機用予備品の購入・点検調整	108	随意契約	
3	SPACE SYSTEMS/LORAL, I	運輸多目的衛星新1号運用支援等	68	随意契約	
4	株式会社ネットコムセック	衛星通信用クライストロンの購入	22	随意契約	
5	日本電子計算機(株)	気象衛星センター基幹ネットワーク装置借用	16	随意契約	
6	日立キャピタル(株)	通報局データ編集装置の借用	16	随意契約	
7	昭和リース(株)	DGPデータ伝送装置の借用	12	随意契約	
8	富士通(株)	業務系ネットワークシステム保守等	5	随意契約	
9	(株)日立製作所	通報局データ編集装置の接続調整及び設定変更	2	随意契約	
10	コムベックス(株)	測定器校正	1	随意契約	

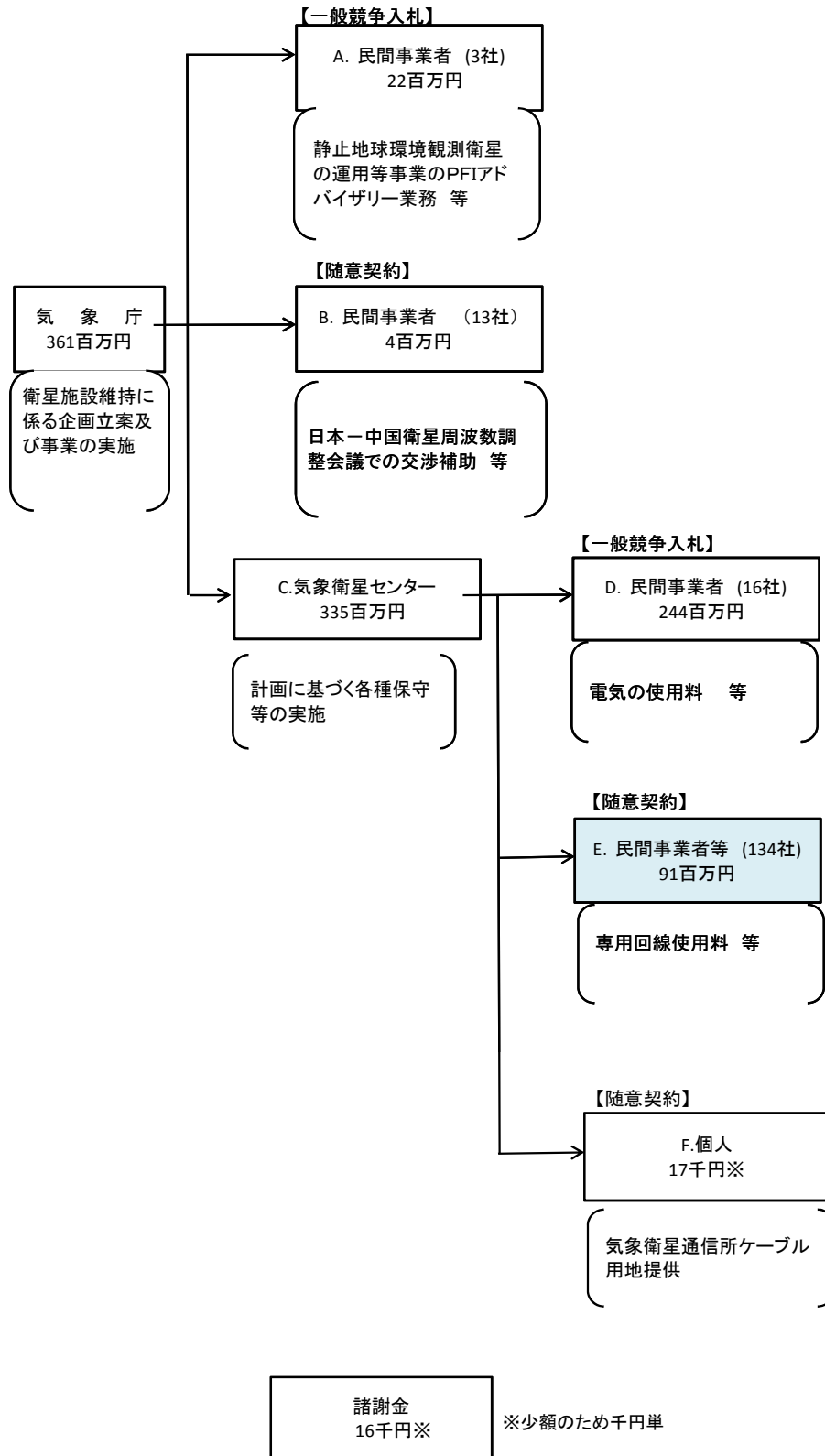
平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		衛星施設維持	担当部局庁	気象庁	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度		昭和52年～	担当課室	観測部気象衛星課	課長 大林 正典				
会計区分		一般会計	施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るため、静止気象衛星により地球上の広範囲を365日24時間常に監視する。また、世界気象機関(WMO)の提唱する世界気象監視計画(WWW)の重要な柱となる世界気象衛星観測網構築の一翼を担い、特に東アジア・オセアニアの各国へ防災情報に資する重要な気象情報として衛星画像を直接提供する。これらの業務に必要な施設・設備を維持管理することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		静止気象衛星の観測データを受信・処理するため地上設備を整備しており、これらの施設・設備では多数の機器が設置されていることから大容量の電気を使用しており、電力会社からの電力供給契約を行うとともに、電気設備等の運転監視及び保守契約を行う等、施設・設備の維持管理を行うものである。 また、無線周波数調整を実施し他の無線設備との混信発生を未然に防ぐなど、無線設備の長期的・安定的な運用を保持するため維持管理を行うものである。							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		予算の状況	当初予算	455	476	439	466	382	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
			計	455	476	439	466	382	
			執行額	453	472	361			
	執行率(%)	100%	99%	82%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
		台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	289	302	305	260 (27年度)
				達成度	%	90	86	85	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
		気象衛星観測 (可視画像×1種、赤外画像×4種)		活動実績 (当初見込み)	回/年	87,600	87,600	87,600	87,600
		衛星データプロダクト処理・作成 (31種類)				276,367	276,367	276,367	276,367
		高速情報伝送: HRIT (高解像度画像配信)				20,440	20,440	20,440	20,440
		低速情報伝送: LRIT (低解像度画像配信)				41,245	41,245	41,245	41,245
単位当たりコスト		1,069(円/プロダクト処理数)				算出根拠	H23予算執行額/プロダクト処理数 (衛星データプロダクト処理・作成+高解像度画像配信+低速情報伝送)		
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	静止気象衛星業務謝金		0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・更新に伴う通報局データ編集装置の維持費の当然増2百万円 ・各種観測データ解析処理装置の更新による省電力化等に伴う電気料の見直しによる減▲6百万円 ・利用局機器の保守の見直しによる維持費の減▲2百万円 ・アドバイザリー委託経費の当然減▲7百万円 ・回線使用料の長期割引適用による減▲1百万円 ・前年度限りの経費▲69百万円 				
	静止気象衛星業務庁費		377	363					
	静止気象衛星業務通信専用料		20	19					
	静止気象衛星業務土地建物借料		0	0					
	静止気象衛星業務整備費		69	0					
	計		466	382					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星観測データは、台風や集中豪雨等の自然災害による被害の防止や軽減を図るために用いられており、広く国民のニーズがある。 ・平成23年度の不用については、東日本大震災により庁舎整備が遅れたことによるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・調達に当たっては可能な限り一般競争入札を実施するとともに、仕様書の作成に当たっては、入札者が限定されないこと、経費の削減、最小限の委託等の工夫をしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・国民に対して、継続的に途切れることなく衛星画像や関連プロダクトを提供している。 ・他に類似の事業は存在しない。 ・衛星画像や関連プロダクトは、報道機関や当庁の数値予報等に幅広く利用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのものであり国の防災上不可欠であることから、継続して実施する必要がある。 ・効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等を行い適切な予算執行に努めている。 ・また、施設設備の運営の効率化を推進したことによりコスト削減を行った。 		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	各種観測データ解析処理装置の更新に当たり、省電力化に配慮した仕様により電気料を見直し、コストの削減を図った。利用局機器の保守を見直すとともに、回線使用料に長期割引を適用することにより、コストの削減を図った。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	509	平成23年行政事業レビュー	486

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)日本総合研究所			E.NTTコミュニケーションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー	16	通信専用料	専用回線使用料	10
計		16	計		10
B.(株)東陽テクニカ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品	静的コード解析ソフトウェア	1			
計		1	計		0
C.気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気設備等運転及び保守業務等	143			
光熱水料	電機の供給	108			
消耗品	ライトの購入等	29			
雑役務	電源工事等	28			
通信専用料	専用回線使用料	19			
備品	電子計算機等の購入	6			
印刷製本	気象衛星観測月報CD-ROMの作成・梱包・発送	2			
自動車維持	普通自動車の点検整備等	1			
計		335	計		0
D.東京電力			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水量	電気使用料	102			
計		102	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本総合研究所	静止地球環境観測衛星の運用等事業のPFIアドバイザー業務	16	1	-
2	KDDI(株)	データ配信に係る調査	6	2	69.2
3	(株)紀伊國屋書店 東京営業本部	外国雑誌「大気-海洋」他の購入	0.3	1	-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東陽テクニカ	静的コード解析ソフトウェアの購入	1.45	随意契約	
2	財団法人航空保安無線システム協会	日本-中国衛星周波数調整会議での交渉補助	0.84	随意契約	
3	長谷川俊明法律事務所	静止地球環境観測衛星(ひまわり8号及び9号)の打上げ請負契約に	0.47	随意契約	
4	三菱重工業(株)	H2Aロケットインターフェイス調整作業請負	0.43	随意契約	
5	東京地下鉄(株)大手町駅	回数券(東京メトロ)ほかの購入	0.41		
6	(有限)アイワ	電話会議用マイクスピーカー他の購入	0.18	随意契約	
7	(株)大和速記情報センター	静止衛星データ利用技術懇談会における速記作業	0.09	随意契約	
8	一般財団法人 日本ITU協会	ITUジャーナルの購入	0.08	随意契約	
9	一般財団法人 情報通信振興会	電波法関係審査基準追録等の購入	0.02	随意契約	
10	(株)第一文真堂	作業衣他の購入	0.02	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	計画に基づく各種保守等の実施	337		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料	102		
2	新生ビルテクノ株式会社	電気設備等運転及び保守その他業務	70	3	96.4
3	東陽電気工事(株)	気象衛星センター第一庁舎及び第二庁舎照明器具改修工事	26	17	72.0
4	日本空調サービス(株)	気象衛星通信所空調機更新工事	8	7	79.9
5	(有)ニュークリーン	庁舎清掃	5	6	67.8
6	丸石テクノサービス(株)	気象衛星通信所空調機分解整備工事	4	5	76.5
7	三興通商(株)	測定器の購入	4	2	89.8
8	(株)野崎造園	構内整備	4	5	85.5
9	国際警備株式会社	構内警備	4	7	74.2
10	朝日システムズ(株)	マイクロバス運転業務請負	3	4	93.2

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	専用回線使用料	10	随意契約	
2	KDDI(株)	専用回線使用料	7	随意契約	
3	(株)コイヌマ	消耗品の購入	6	随意契約	
4	東京ガス(株)	ガス料	4	随意契約	
5	(株)日栄電機工業	気象衛星通信所空中線用投光器更新工事 等	3	随意契約	
6	(有)イナダオフィスサブラ	消耗品の購入	3	随意契約	
7	(株)深見クリエイト	気象衛星通信所壁面補修工事	2	随意契約	
8	清瀬興業	気象衛星センター宿舎工事等	2	随意契約	
9	株式会社 BGS	トナーカートリッジの購入	2	随意契約	
10	株式会社TSSソフトウェア	消耗品管理システムの改修	2	随意契約	

F.

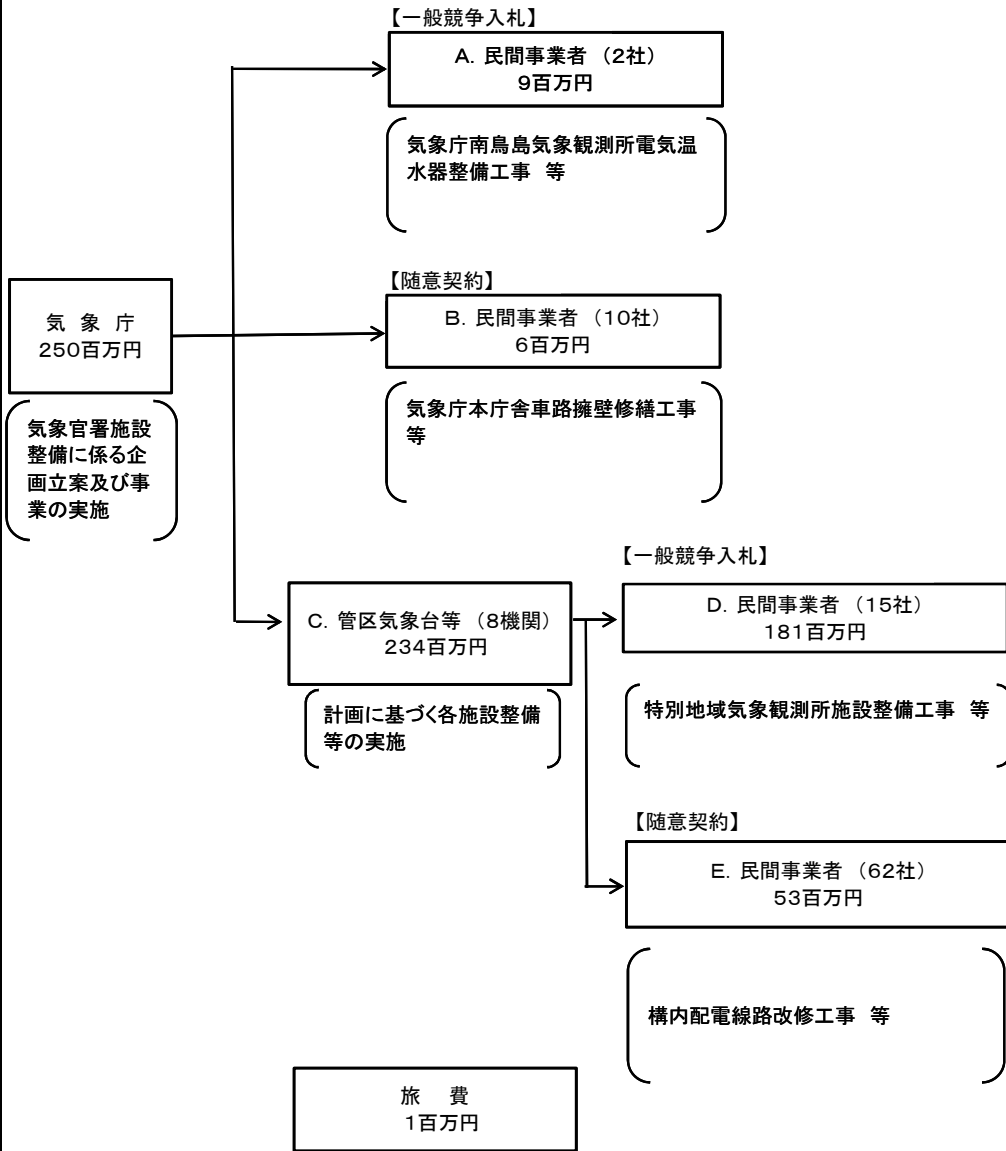
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	気象衛星通信所ケーブル用地提供	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署施設整備	担当部局庁	気象庁総務部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	総務課施設物品管理室	室長 梶原哲朗				
会計区分	一般会計	施策名	-					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舎法第5条	関係する計画、通知等	「国の行政機関の定員の純減について」(平成18年6月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署の庁舎等について、施設の維持又は改善等を図り、安定した気象業務の遂行に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の気象官署の庁舎等の改修を実施する。 また、測候所の無人化に伴い、特別地域気象観測所として必要なスペースを確保し、機器類を移設・集約することにより、観測の継続を行うとともに、不要となった国有財産(敷地等)の有効活用に資する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	321	305	250	207	219	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	-1	-9	1	13		
		計	320	296	251	220	219	
		執行額	316	296	250			
	執行率(%)	99%	100%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	特別地域気象観測所の施設整備 (測候所の無人化に伴う機器の集約化) ※達成度は各年度の目標値に対するもの。		成果実績	箇所	5	2	3	2
			達成度	%	100%	100%	100%	
	庁舎等改修 ※達成度は各年度の目標値に対するもの。		成果実績	箇所	8	5	6	3
			達成度	%	100%	83%	120%	
	宿舎改修 ※達成度は各年度の目標値に対するもの。		成果実績	箇所	2	1	0	0
		達成度	%	100%	100%	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特別地域気象観測所の施設整備 (測候所の無人化に伴う機器の集約化)		活動実績 (当初見込み)	箇所	5	2 (2)	3 (3)	- (2)
	庁舎等改修		活動実績 (当初見込み)	箇所	8	5 (6)	6 (5)	- (3)
	宿舎改修		活動実績 (当初見込み)	箇所	2	1 (1)	0 (0)	- (0)
単位当たりコスト	28(百万円/箇所)		算出根拠	23年度執行額/23年度箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	1	1	・特別地域気象観測所施設整備の箇所数の増86百万円				
	施設施工庁費	17	18	・庁舎修繕等の内容の精査による減▲74百万円				
	施設整備費	189	200					
	計	207	219					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等について、施設の防災機能の維持・改善等を行うものであり、施設の老朽の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施しており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・特定の民間事業者により有利にならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額のものを見積合せを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。 ・支出先や使途については、全て把握できており、また、支出に当たっては、検査等を行い実施内容の確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・整備・改修を行った施設は気象業務の遂行に十分に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 官庁営繕費 国土交通省・官庁営繕部	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等について、施設の維持・改善等を行うものであることから、引き続き、継続する必要がある事業であり、効率的な事業実施の観点から真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を行うこととしている。 調達方法については、原則として一般競争入札(少額のものを見積合せを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>施設の整備に当たり、施設の重要性や老朽化の程度等を精査し、必要性・緊急性が高いものから整備を行うことにより、コストの削減が図られた。 引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>特別地域気象観測所の施設整備を行い、不用となる国有地の有効活用を図る。 庁舎修繕等の内容の精査により、コストの削減を図った。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	510	平成23年行政事業レビュー	487

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を締結している。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官（以下「契約担当官等」という。）は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

A.鹿島建設株			E.(株)興建設		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	気象庁南鳥島気象観測所電気温水 器整備工事	5	工事費	与那国観測所構内配電線路改修工事(石垣島 地方気象台)	2
			工事費	下水道配管工事(与那国島特別地域気象観測 所)	1
計		5	計		3
B.(株)イサワコーポレーション			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	気象庁本庁舎車路擁壁修繕工事	2			
計		2	計		0
C.大阪管区気象台			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	潮岬特別地域気象観測所観測施設 移設待受及び旧庁舎解体工事等	110			
計		110	計		0
D.(株)福島工務所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	潮岬特別地域気象観測所観測施設 移設待受及び旧庁舎解体工事	50			
計		50	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鹿島建設㈱	気象庁南鳥島気象観測所電気温水器整備工事	5	2	87.5
2	(株)ディム	函館海洋気象台直流電源装置更新工事	4	9	79.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イサワコーポレーション	気象庁本庁舎車路擁壁修繕工事	2	随意契約	
2	アイテックコンサルタント(株)	柏宿舎囲障改修工事設計業務	1	随意契約	
3	コエダ企画	気象庁大気環境観測所宿舎排水設備改修工事設計業務	1	随意契約	
4	(株)加藤建築研究所	気象庁3号庁舎設備図等作成業務	1	随意契約	
5	RRA宮本設計	精密地震観測室2・3号庁舎屋根改修工事設計業務	1	随意契約	
6	(株)第一文眞堂	蛍光灯ほかの購入	0.133	随意契約	
7	東京地下鉄(株)大手町駅	回数券(東京メトロ)ほかの購入	0.100	随意契約	
8	(株)中村工業商会	蛍光灯他の購入	0.043	随意契約	
9	(株)三省堂書店	「鉄筋コンクリート構造計算規準・同解説」ほかの購入	0.029	随意契約	
10	全国官報販売協同組合	「土木工事共通仕様書」の購入	0.04	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪管区気象台	潮岬特別地域気象観測所観測施設移設待受及び旧庁舎解体工事 等	110		
2	仙台管区気象台	若松特別地域気象観測所施設整備等工事 等	38		
3	福岡管区気象台	名瀬測候所非常用発動発電機更新工事 等	29		
4	札幌管区気象台	札幌管区気象台アスファルト敷設工事 等	22		
5	沖縄気象台	沖縄気象台糸数レーダー観測所改修工事 等	19		
6	東京管区気象台	水戸地方気象台東側擁壁補修工事 等	8		
7	気象研究所	気象研究所本館エントランスホール壁改修工事 等	5		
8	関東地方整備局	北の丸公園園場整備工事 等	3		
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)福島工務所	潮岬特別地域気象観測所観測施設移設待受及び旧庁舎解体工事	50	6	59.3
2	大鉄工業(株)米子支店	米子特別地域気象観測所観測施設移設待受及び旧庁舎解体等工事	41	11	92.2
3	武田土工工業(株)	若松特別地域気象観測所施設整備等工事	32	2	84.2
4	(株)九州山光社	名瀬測候所非常用発動発電機更新工事	17	2	98.1
5	(株)宮田電設工業	札幌管区気象台アスファルト敷設工事	8	2	94.1
6	(有)和泉工務店	高松地方気象台第一庁舎模様替等工事	6	3	71.2
7	(有)新居開発	沖縄気象台糸数レーダー観測所改修工事	6	3	95.3
8	パイオニア電設(株)	沖縄気象台構内電話設備購入・取付調整	4	5	48.7
9	(株)アド建設工業	札幌管区気象台門扉等新設工事	4	4	45.3
10	高塚建設工業(株)	気象研究所本館エントランスホール壁改修工事	4	3	99.1

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)興建設	与那国観測所構内配電線路改修工事(石垣島地方气象台)等	3	随意契約	
2	板垣建設(株)	毛無山気象レーダー観測所外壁ほか改修工事	2	随意契約	
3	岩倉緑化産業(株)	水戸地方气象台東側擁壁補修工事	2	随意契約	
4	前田道路(株)	大分地方气象台構内舗装改修工事	2	随意契約	
5	(有)城西電気	室戸岬特別地域気象観測所電話回線埋設化工事	2	随意契約	
6	北海電気工事(株)	札幌管区气象台低圧動力用変圧器更新工事	2	随意契約	
7	(株)真樹建築事務所	札幌管区气象台庁舎エアコン更新工事設計業務委託等	2	随意契約	
8	日建(株)	宮古島地方气象台技術課事務室及び現業室空調機更新工事	2	随意契約	
9	兼子建設(株)	徳島地方气象台排水路新設他工事等	2	随意契約	
10	(株)かじもと	和歌山地方气象台庁舎窓ガラスフィルム貼り工事	2	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象研究所	担当部局庁	気象庁気象研究所	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	企画室	室長 荦澤浩			
会計区分	一般会計	施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第36条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 災害対策基本法(第3条、第8条) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第19条) 海洋基本法(第23条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 第4期科学技術基本計画(平成23年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(平成20年文部科学省科学技術・学術審議会建議) 地球観測の推進戦略(平成16年総合科学技術会議) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施しているほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施している。また、各種情報の精度向上や迅速化のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究を行うために不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	561	831	832	784	788
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	184	0	0	0	
		計	745	831	832	784	788
		執行額	744	827	831		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	当事業で実施している研究では、その成果を気象業務の改善に反映させている。研究課題については、複数年度の研究計画に基づき実施していることから、定量的な成果目標を示すことは難しい。	成果実績	達成度	%	GPS可降水量リアルタイム解析による降水予報精度改善、緊急地震速報の震度予測精度向上等の気象業務の改善に貢献した。	竜巻発生確度ナウキャスト・雷ナウキャスト、全般スモッグ気象情報、航空機による温室効果ガス観測の業務化等に貢献した。	航空路火山灰情報や津波警報の改善・拡充に寄与し、台風や大雨等の極端な気象現象発生時の解析等に貢献した。
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	台風・集中豪雨対策等研究課題数	活動実績(当初見込み)	課題	14	13	(13)	(15)
	地震・火山・津波対策研究課題数	活動実績(当初見込み)	課題	9	7	(7)	(7)
	気候変動・地球環境対策研究課題数	活動実績(当初見込み)	課題	12	13	(14)	(13)
単位当たりコスト	24,428,097(830,555,282円/34)		算出根拠	H23執行額/H23研究課題数(合計)34			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.648	0.581	・台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究費の減▲1百万円			
	職員旅費	7.035	6.977	・地震・火山・津波対策の強化に関する研究費の減▲33百万円			
	委員等旅費	0.367	0.367	・気候変動・地球環境対策の強化に関する研究費の増41百万円			
	試験研究費	414.659	418.107	・電子計算機システム用消耗品の数量等の見直しによる減▲1百万円			
	電子計算機等借料	361.411	361.411	・複写機保守料の見直しによる減▲3百万円			
	土地建物借料	0.317	0.317				
	計	784	788				

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当所は、国民の安全・安心にかかわる気象業務に関する技術の研究開発を行う唯一の研究機関であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。気象業務に密接に関係する研究であることから、地方自治体、民間等ではなく、国において着実に実施する必要がある。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施することにより競争性の確保及びコストの縮減に努めている。また応札者を増やすために、公告期間を長くとっている。予算実行計画に基づき適切な予算執行を行っている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当所は気象業務に関する技術の研究開発を行う唯一の研究機関であり、他の機関で同じ研究を行っているところはない。外部の学識有識者により、研究課題の目標設定については審議を、研究課題の進捗状況・成果については評価を実施している。気象に関する研究については、学術的な研究を目的とする大学や独立行政法人等において実施されているが、気象業務に貢献する研究を実施しているのは気象研究所のみである。大型施設である電子計算機の稼働率は高く、研究成果についても気象業務の改善に貢献している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供など将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠である。一般競争入札により競争性を高め、コストの低減を図るとともに、工事及び物品役務契約の随意契約(少額)についてもホームページに掲載し競争性を高めている。また、つくば市内の国土交通省の施設等機関等において物品役務の一括調達を図るなど、効率的、効果的な予算執行に努めている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
縮減	地球温暖化や竜巻等シビア現象の予測精度向上等に関する研究を推進する。 電子計算機システムや複写機について、より効率的な運用体制へ見直しを行うことにより、コストの縮減を図った。			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	511	平成23年行政事業レビュー	488	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

気象研究所
831百万円

気象業務に関する
技術の研究開発に
係る企画立案及び
事業の実施

【一般競争入札】

A. 民間事業者(37社)
274百万円

大気エアロゾル分析用透過型電子
顕微鏡の購入及び取付調整等

【随意契約】

B. 民間事業者(177社)
548百万円

スーパーコンピュータシステム借用等

【随意契約】

C. 地方公共団体等(7者)
0.3百万円

土地使用料等

諸謝金
0.4百万円

旅費
8百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電子(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	大気エアロゾル分析用透過型電子顕微鏡の購入及び取付調整	68			
計		68	計		0
B. 日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)	387			
計		387	計		0
C. 静岡県浜松市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	土地使用料	0.157			
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子(株)	大気エアロゾル分析用透過型電子顕微鏡の購入及び取付調整	68	1	100
2	クローバテック(株)	ひずみ観測装置の購入	30	1	99.1
3	日本アンス(株)	一酸化二窒素・一酸化炭素分析計の購入	11	2	90
4	(株)先端力学シミュレーション研究所	火山用地殻活動解析支援ソフトウェア歪データ機能追加	8	2	99.2
5	測位衛星技術(株)	全地球航法衛星システム観測装置の購入	7	1	99.6
6	日本SGI(株)	気象研究所データ提供システムの運用管理	7	1	100
7	(株)ニューテック	気候・環境変化予測データ解析装置更新	6	2	100
8	竹田理化学工業(株)	オゾン標準ガス発生器および地上オゾン濃度計の購入	6	1	100
9	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌(2011年4月～12月発行分)購入	6	1	100
10	(株)アルファ電子	可搬型VHF雷センサの購入	6	2	96.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)※	387	随意契約	
2	東京電力(株)	電気料	38	随意契約	
3	エルゼビア・ビロー・ファイ サイエンس・アンド・テクノロジー	サイバース・サイエンس・ダイレクトの利用	11	随意契約	
4	(株)東京測振	自己浮上式海底地震計の改造、整備及び設置作業	5	随意契約	
5	日本電気(株)	資料管理装置補助記憶装置(冗長構成)購入及び取付調整	3	随意契約	
6	勝田電設工業(株)	気象研究所本館の電源及び通信配線敷設他工事	2	随意契約	
7	(株)栄光エンジニアリング	伊豆大島GPS観測装置用支柱の新設工事	2	随意契約	
8	(有)ナカショウ	低温実験施設改修工事	2	随意契約	
9	古野電気(株)	伊豆大島GPS観測装置の改修	2	随意契約	
10	(株)東芝	気象レーダー保守点検	1	随意契約	

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

C.

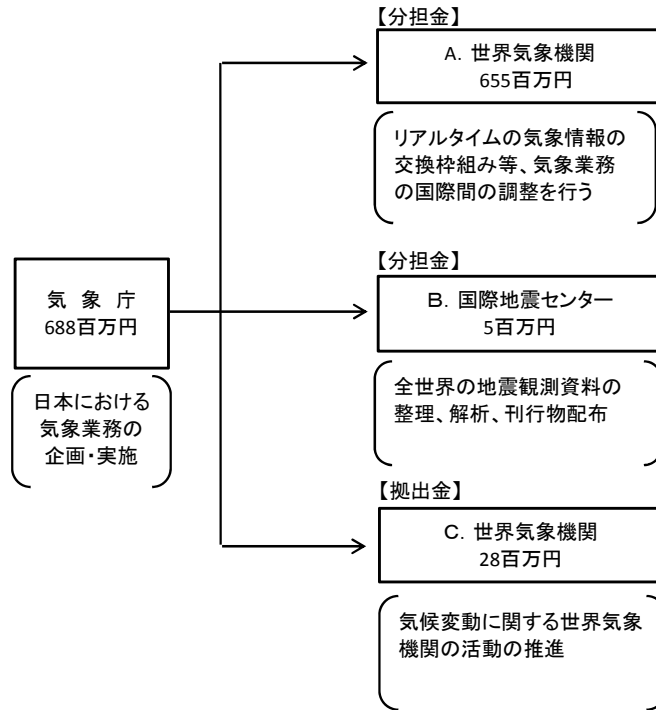
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県浜松市	土地使用料	0.157	随意契約	
2	静岡県森町	土地使用料	0.100	随意契約	
3	敦賀工業高等学校	土地使用料	0.022	随意契約	
4	国土交通省航空局	土地等使用料及び建物等使用料	0.009	随意契約	
5	滋賀県高島市	土地使用料	0.009	随意契約	
6	東京都大島町	土地使用料	0.007	随意契約	
7	中部森林管理局	土地使用料	0.003	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国際機関への分担金・拠出金		担当部局庁	気象庁総務部 気象庁地震火山部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	S31～		担当課室	企画課 管理課		課長 関田 康雄 課長 上垣内 修	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第1条 世界気象機関条約第24条他		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に不可欠な気象業務の分野における国際協力を維持発展させる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>世界気象機関(WMO)は、気象・水文の観測・予測、データ交換等に関する組織・システムの確立・維持、技術基準の統一、それら業務遂行に係る加盟国の能力向上等についての国際協力及び科学技術活動を推進しており、我が国を含む各国気象水文機関が行う防災・交通安全・産業の交流を支援する業務の円滑な運営には不可欠なものである。</p> <p>国際地震センター(ISC)は、全世界の地震観測データを収集して、統一基準に基づく解析により全球地震活動データセットを作成し、各国の地震業務や研究を行う機関に提供している。長期間にわたり均一・高品質な本データセットは、長期地震活動等の正確な把握や研究活動を支えるものである。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	1025	933	688	759	742
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	1025	933	688	759	742	
	執行額	1025	933	688			
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	本分担当金、拠出金は、各国気象機関が集まる国際会議の場で、議論・交渉を経て決定されるため、我が国のみの事情で成果目標及び成果実績(アウトカム)を定めて支出する性格のものではない。	成果実績	左記事情により空欄	左記事情により空欄	左記事情により空欄	左記事情により空欄	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	本分担当金、拠出金は、各国気象機関が集まる国際会議の場で、議論・交渉を経て決定されるため、我が国のみの事情で指標を定められる性格のものではない。	活動実績(当初見込み)	左記事情により空欄	左記事情により空欄	左記事情により空欄	—	
単位当たりコスト	本件はWMO、ISCという組織の運営費の一部を分担する目的で支出するものであり、単位当たりのコストで効果を計るには経費の性格上なじまない。		算出根拠	左記事情により空欄			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	世界気象機関等分担金	701	685	・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化)アジア太平洋地域に対する気象防災支援 29百万円 ・為替レートの変動による減 ▲17百万円 ・前年度限りの経費 ▲29百万円			
	政府開発援助世界気象機関分担金	29	28				
	世界気象機関拠出金	30	29				
計	760	742					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際機関の運営費の一部を分担する目的で支出するものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>気象の予報に当たっては、世界中の気象データを迅速に集めて、その変化を予測する必要があるため、各国の気象機関はリアルタイムに国際的なデータ交換を行うことが必要である。このためには、国際機関による多国間の調整を行うのが効率的である。現在、各国気象機関は、世界気象機関(WMO)の定めた技術基準に沿って気象等の観測と予測のデータを交換している。これによって得られるデータは我が国にとっても、気象予報の精度維持・向上のために不可欠なものである。</p> <p>平成22年6月に開催された世界気象機関(WMO)執行理事会において、我が国の分担率の引き下げが決定され、平成23年度以降の予算に反映された。</p> <p>世界気象機関については、引き続き、事務局に対し効率的な運営を求めている。</p> <p>国際地震センターについても、総会等を通じて事業の更なる効率的な運営を求めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>世界気象機関(WMO)分担金における我が国の分担率が引き下げられた。</p> <p>引き続き、世界気象機関(WMO)の事務局等に対し積極的に関与し、事業の効率的な運営を求めらるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>為替レートの変動による減額。</p> <p>世界気象機関(WMO)の事務局に対し、事業の効率的な運営及び支出の注意深い監視を求めた。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	512	平成23年行政事業レビュー	489

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	世界気象機関分担金	655			
計		655	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際地震センター分担金	5			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	世界気象機関拠出金	28			
計		28	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

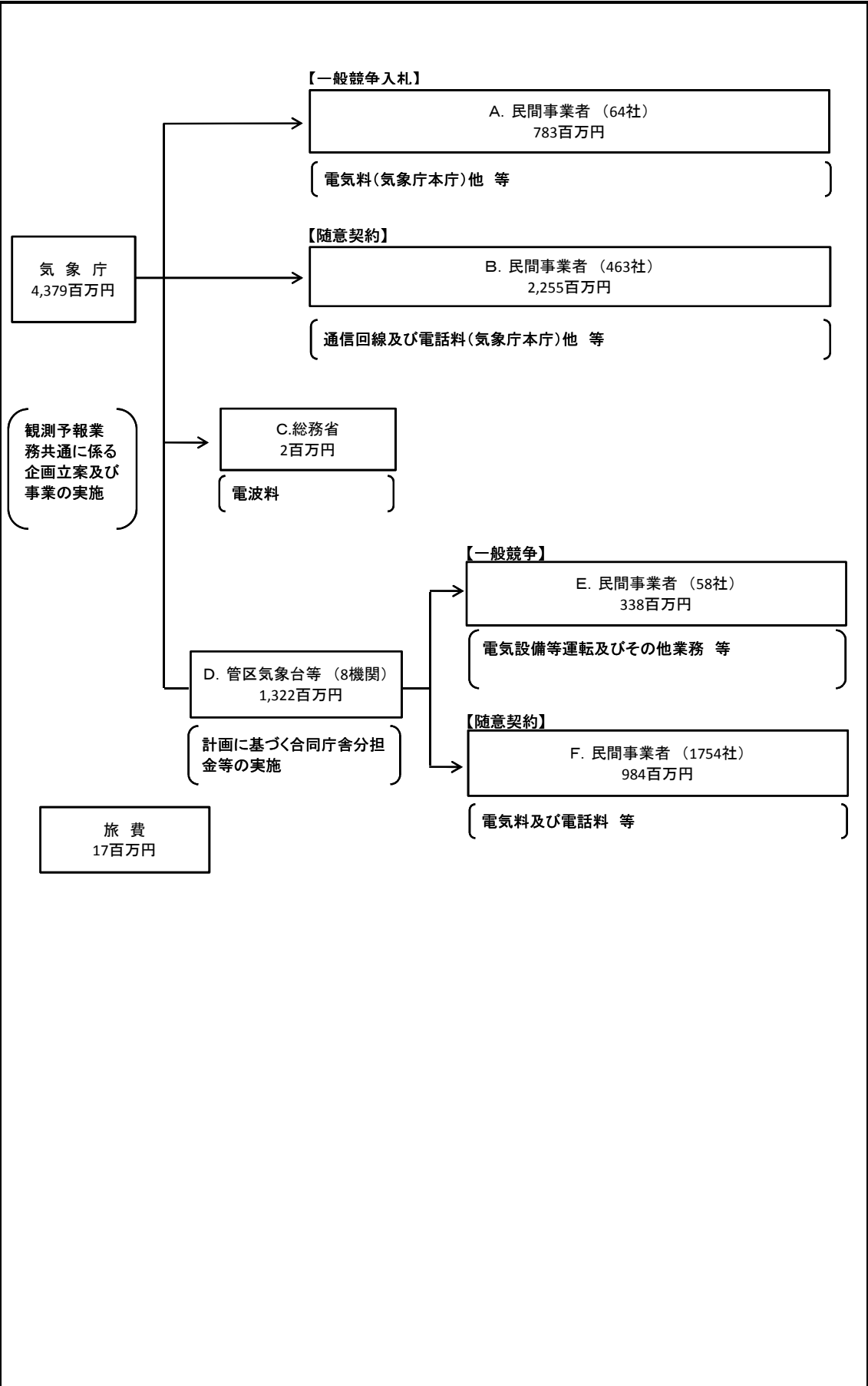
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		観測予報業務共通		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		昭和31年度～		担当課室	業務課		課長 長谷川 直之	
会計区分		一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		気象業務法(第3条、第4条、第6条、第9条、第11条の2、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条、第32条)		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		予報・観測・地震火山・気候変動観測等の各種業務を円滑に実施するために必要な消耗品、光熱水料、通信回線等を提供し、気象警報をはじめとする各種防災情報の適時・的確な発表に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		予報・観測・地震火山・気候変動観測等の各種業務を円滑に共通して使用する、消耗品(プリンター、コピー用紙、記録メディア等)、光熱水料(電気、水道、ガス)、通信回線等の契約を行う。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	4,450	4,220	4,436	4,568	4,444
			補正予算	-30	0	0	0	
			繰越し等	0	-10	10	0	
		計	4,420	4,211	4,446	4,568	4,444	
		執行額	4,363	4,180	4,379			
執行率(%)	99%	99%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		予報・観測・地震火山・気候変動観測等の各事業に共通して使用する消耗品等の契約に必要な経費であり、成果目標等は、各事業の成果目標等に準ずる。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		気象観測施設数 (アメダス観測施設、気象レーダー施設、地震観測施設、火山観測施設等)		活動実績 (当初見込み)		2354	2375 (2375)	2371 (2369)
単位当たりコスト		1,842,133(円/気象観測施設数)		算出根拠	H22執行額/H22活動実績			
平成24年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	職員旅費		41	40	<ul style="list-style-type: none"> ・日本再生戦略に関する「重点要求」(世界における日本のプレゼンス強化)アジア太平洋地域に対する気象防災支援112百万円 ・行政情報システムの更新115百万円 ・更新に伴うアメダスデータ等統合処理システムの通信専用料の増14百万円 ・新規整備に伴う広帯域強震計等の通信専用料の当然増41百万円 ・インターネット気象情報提供システムの更新に係る調達方法の改善による借料の減▲19百万円 ・数値解析予報システム用通信回線の整備に係る調達方法の改善による通信専用料の減▲13百万円 ・自動車の更新台数の見直しによる減▲19百万円 ・気象情報伝送処理システム(東日本アデス)の消耗品等の当然減▲137百万円 ・消耗品費の事業区分の変更による他事業への振替減▲81百万円 ・PCB廃棄物処理経費等の減▲25百万円 ・前年度限りの経費▲112百万円 			
	観測予報庁費		2805	2621				
	通信専用料		1713	1774				
	船舶気象通報料		9	9				
	計		4,568	4,444				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・事業の目的については、各事業の目的等に準ずる。 ・不用が発生した場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・原則として一般競争入札により調達しており(少額のものを見積合せを行い最も有利な価格を提示した業者と契約を締結)、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・活動実績・成果実績については、各事業の活動実績・成果実績に準ずる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業に係る経費は、各事業に共通して使用する消耗品、光熱水料、通信回線等に必要な経費を一括計上したものである。調達の競争性の確保など、効率的、効果的な予算執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	インターネット気象情報提供システムの更新に当たり、複数年度契約を行うことにより、コストの縮減を図った。 数値解析予報システム用通信回線の整備に当たり、一般競争入札を実施することにより、コストの縮減を図った。 自動車の更新に当たり、経年劣化等の実情を考慮した更新台数の見直しを行うことにより、コストの縮減を図った。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	513	平成23年行政事業レビュー	490

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社エネット			E.新生ビルテクノ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料(電気料)	電気料(気象庁本庁)	108	雑役務費	電気設備等運転及び保守その他業務(気象衛星センター)	32
計		108	計		32
B.NTTコミュニケーションズ株式会社			F.東京電力株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信運搬費	専用線使用料	959	光熱水料(電気料)	電気料(気象衛星センター他)	143
計		959	計		143
C.総務省					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	2			
計		2	計		
D.大阪管区気象台					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	合同庁舎分担金、施設維持費等	150			
光熱水料	電気、水道、瓦斯使用料等	77			
消耗品費	業務用消耗品購入費	48			
備品費	業務用機器購入費	34			
通信運搬費	電話料等	31			
自動車維持費	官用車車検整備費等	5			
印刷製本費	防災講演会用リーフレット等印刷	1			
燃料費	発々用燃料	1			
計		347	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱エネット	電気料(気象庁本庁)	108	1	99.3
2	JA三井リース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用※	56	5	78.49
3	リコーリース(株)	行政情報ネットワーク・クライアントPC借用及び保守※ 等	54		
4	㈱トーカンオリエン	気象庁電気・空調設備等の運転及び保守	46	5	非公表
5	日立キャピタル(株)	行政情報ネットワークシステム借用及び運用支援・保守	46	3	82.99
6	日本ユニシス(株)	気象庁グループウェアシステムの借用及び保守並びに運用支援※	34	4	71.97
7	㈱トーコン・フィールドサービス	行政情報セキュリティ対策サーバの購入及び取付調整	29	4	53
8	西菱電機(株)	気象ドップラーレーダー用クライストロン購入 等	26		
9	㈱小笠原計器製作所	転倒ます型雨量計用品他の購入 等	23		
10	㈱鈴木商館	標準ガスほかの購入 等	17		

※ 複数年度契約であって、23年度より前に契約を行ったもの

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	電信回線専用料、国内基盤通信網、EarthLANサービス 等	959	随意契約	
2	ソフトバンクテレコム(株)	電信回線専用料 等	346	随意契約	
3	KDDI(株)	国際電信回線専用料、地域気象観測システムネットワーク回線 等	273	随意契約	
4	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	防災向け接続限定サービス 等	112	随意契約	
5	鹿児島県無線漁業協同組合	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	81	随意契約	
6	JX日鉱日石エネルギー(株)	軽油(特1号)の購入	46	随意契約	
7	東京都	水道料(気象庁本庁)	21	随意契約	
8	東日本電信電話(株)	電信回線専用料 等	20	随意契約	
9	㈱日立システムズ	気象庁行政情報ネットワーク機能強化	15	随意契約	
10	東京電力(株)	電気料(高層気象台、地磁気観測所、父島気象観測所 等)	12	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪管区気象台		347		
2	東京管区気象台		231		
3	気象衛星センター		173		
4	福岡管区気象台		170		
5	札幌管区気象台		158		
6	仙台管区気象台		145		
7	沖縄気象台		94		
8	気象研究所		6		
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新生ビルテクノ㈱	電気設備等運転及び保守その他業務	32	3	96.4
2	北海道電力㈱	電気料(札幌管区气象台 等)	29	1	100
3	㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	新防災対策室用AV機器等の購入及び取付調整(仙台) 等	24		
4	九州電力㈱	電気料(福岡管区气象台 等)	13	1	100
5	㈱ホマレ電池	富士山自動気象観測装置リチウム電池他の購入(東京)	12	2	80.5
6	四国電力㈱	電気料(高松地方气象台 等)	11	1	100
7	港振興業㈱	大阪管区气象台マシン室電源設備工事(大阪)	11	7	45.2
8	新拓空調設備㈱	札幌管区气象台庁舎エアコン更新工事(札幌)	9	12	87.8
9	㈱フジモト	コピー用紙の購入(福岡) 等	7		
10	㈱田原建設	大阪合同庁舎第4号館17階談話室等改修工事(大阪)	8	7	85.8

F.

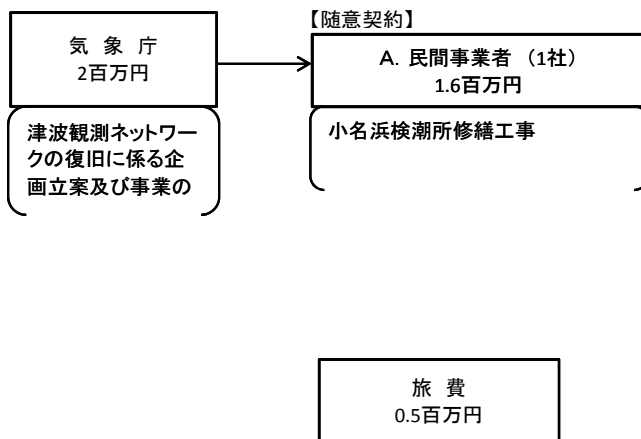
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力㈱	電気料(気象衛星センター 等)	143		
2	ソフトバンクテレコム㈱	電話料(東京、札幌、福岡、大阪) 等	64		
3	関西電力㈱	電気料(大阪管区气象台 等)	31		
4	㈱ダイケングループ	大阪合同庁舎第2・4号館経費分担金(大阪)	29		
5	沖縄電力㈱	電気料(沖縄气象台 等)	27		
6	中部電力㈱	電気料(静岡地方气象台 等)	17		
7	東北電力㈱	電気料(仙台管区气象台 等)	16		
8	㈱エネット	電気料(秋田地方气象台 等)	13		
9	九州電力㈱	電気料(名瀬測候所 等)	12		
10	石元商事㈱	立体地図(富士製作所 近畿中国四国地方)他9品目購入(大阪) 等	12		

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波観測ネットワークの復旧(東日本大震災関連)		担当部局	気象庁地球環境・海洋部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	海洋気象課		課長	矢野 敏彦	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災における巨大津波により、八戸(青森県)、宮古(岩手県)、鮎川(宮城県)、相馬(福島県)の津波観測施設は、観測機能を喪失した。また、大船渡(岩手県)等では、地震による地盤沈下や通信回線の断絶等が発生していることから、これらの地点の復旧作業等を行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 津波により被災した津波観測施設の復旧(局舎の建替え、検潮井戸の補修・嵩上げ等) 水没後でも観測を可能とするためのフロート式検潮儀の電波式検潮儀への更新 巨大津波襲来時にも津波観測を継続するための観測施設の強化(通信回線の断絶に備えた衛星回線による非常用通信手段の確保、津波による水没に耐えるため観測装置の耐水性の強化、余震による停電に備えた非常用電源の強化) 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	757	-	-	
		繰越し等	-	-	-754	754	-	
		計	-	-	3	754	-	
	執行額	-	-	2	-	-		
	執行率(%)	-	-	64.8%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(23年度)
	津波観測施設の稼働率を100%とする。		成果実績	%	-	-	100	100
			達成度	%	-	-	100	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	検潮所の復旧箇所数		成果実績(当初見込み)	箇所	-	-	1 (3)	- (2)
	電波式検潮儀への更新箇所数		成果実績(当初見込み)	箇所	-	-	34 (41)	- (7)
	津波観測施設の機能強化箇所数		成果実績(当初見込み)	箇所	-	-	45 (62)	- (17)
単位当たりコスト	26 (千円/点)		算出根拠	H23執行額/H23検潮所の復旧箇所数+電波式検潮儀への更新箇所数+津波観測施設の機能強化箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設施工旅費	0	-					
	施設整備費	754	-					
計	754	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における津波により被災し高潮や津波の監視を行うことが困難となった観測施設について、復旧して監視を再開する事業であり、政策の優先度が高い。 ・高潮や津波の監視は災害の防止に必要な観測であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・早急に観測施設を復旧し、高潮や津波の監視を再開する必要があるため、緊急随意契約を行った。 ・過去の事業に鑑みコストの縮減、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・観測施設が復旧した後は、直ちに高潮や津波の監視に利用するとともに、観測データはホームページで一般公開しており、災害の防止・軽減に有効な手段である。 ・成果目標の達成に向け着実に実施している。 ・高潮の警報・注意報の発表は気象庁のみが実施している（潮位の観測は他機関も実施）。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、東日本大震災における巨大津波により観測機能を喪失した津波観測施設の復旧、今後の巨大津波襲来時にも津波観測を継続するための観測施設の強化を図るものであり、緊急性の高い事業である。 ・予算の効率的・効果的な執行に努めた。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<ul style="list-style-type: none"> ・観測の概要及び解析結果等については、以下の気象庁ホームページにおいて公開している。 <p> 全国潮位観測情報： http://www.jma.go.jp/jp/choi/ 潮位の予測値： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/suisan/index.php 潮位の観測値： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/genbo/index.php 各月の潮汐： http://www.data.kishou.go.jp/kaiyou/db/tide/gaikyo/index.php </p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 日 起 建 設 (株)			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	小名浜検潮所修繕工事	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

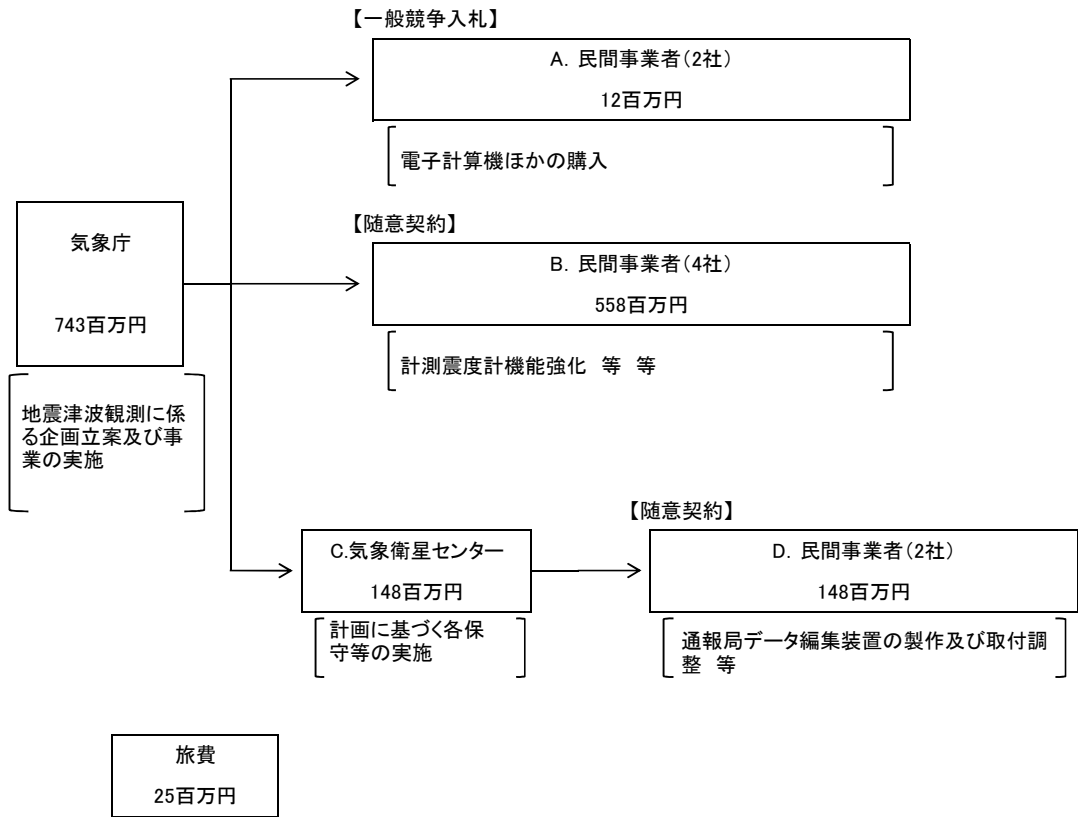
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日起建設(株)	小名浜検潮所修繕工事	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地震観測ネットワークの復旧（東日本大震災関連）		担当部局庁	気象庁地震火山部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	管理課		課長	上垣内 修	
会計区分	一般会計		施策名	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 東海地震対策大綱(平成15年度決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本太平洋沖の膨大な余震をはじめ、長野県北部や静岡県東部など東日本のほぼ全域で余震が続いており、これらを正確かつ迅速に評価・解析し、地震・津波に関する情報を発表することが気象庁の責務である。このためには、震源域を取り囲むように観測ネットワーク機能を保全する必要があるが、当該地域の地震観測機器は、度重なる規模の大きな余震や、停電・通信障害等により多大なダメージを蓄積していることから、電源通信部を中心に機能保全を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.気象庁地震波形、震度観測ネットワークの復旧(観測点の復旧3箇所、バッテリー・通信機器の交換357箇所、震度データ受信局の改修1箇所、多機能型地震観測装置の整備40式) 2.自治体観測点等の補完のための応急措置(震度計の整備30式、遠望観測装置の整備5式、震度データ検証装置の整備2式) 3.緊急地震速報の信頼性回復のための緊急措置(ソフトウェアの改修)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	5,838	-	-	
		繰越し等	-	-	-5,081	5,081	-	
		計	-	-	757	5,081	-	
	執行額	-	-	743	-	-		
	執行率(%)	-	-	98%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	「緊急地震速報」の精度向上(震度の予想精度)を図る。※1		成果実績	%	76	28	56	85(27年度)
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	気象庁地震波形、震度観測ネットワークの復旧		活動実績(当初見込み)			2 (401)	399	
	自治体観測点等補完のための応急措置		活動実績(当初見込み)			37 (37)		
	緊急地震速報の信頼性回復のための緊急措置		活動実績(当初見込み)			1 (1)		
単位当たりコスト	18,550 (千円/1箇所あたり)		算出根拠	H23年度1次補正額/箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。 地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	観測機器等の調達に当たっては、可能な限り短時間で復旧、整備を目指すため緊急性を考慮して、緊急随意契約にて調達を行った。 調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地震観測ネットワークの復旧、緊急地震速報の信頼性回復は災害の防止、軽減に有効な手段である。 成果目標に対する達成度は着実に向上している。 地震津波の警報等の発表は気象庁のみが実施している(地震津波の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災を受け、観測ネットワークの早期復旧を行うとともに、観測・監視体制の強化、予測の改善、情報伝達の高度化を行った。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※1 震度4以上を観測した地震又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予想誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. (有) サンプリッジ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	電子計算機ほかの購入	7			
計		7	計		0
B. 明星電気(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	計測震度計機能強化 等	309			
計		309	計		0
C. 気象衛星センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	通報局データ編集装置の製作及び取付調整	141			
雑役務費	DCPデータ伝送装置等の設定変更	7			
計		148	計		0
D. (株) 日立製作所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	通報局データ編集装置の製作及び取付調整	141			
計		141	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)サンブリッジ	電子計算機ほかの購入	7	6	87.4
2	(株)ニューテック	地震波形データ用ストレージ装置の購入及び取付調整等他	5	1	92.3
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明星電気(株)	計測震度計機能強化 等	309	随意契約	
2	日本電気(株)	緊急地震速報のソフトウェア改修	98	随意契約	
3	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	遠望観測装置機能強化	97	随意契約	
4	(株)高見沢サイバネ ティックス	計測震度計の購入	54	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	通報局データ編集装置の製作及び取付調整 等	148		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	通報局データ編集装置の製作及び取付調整	141	随意契約	
2	日本電気(株)	DCPデータ伝送装置等の設定変更	7	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

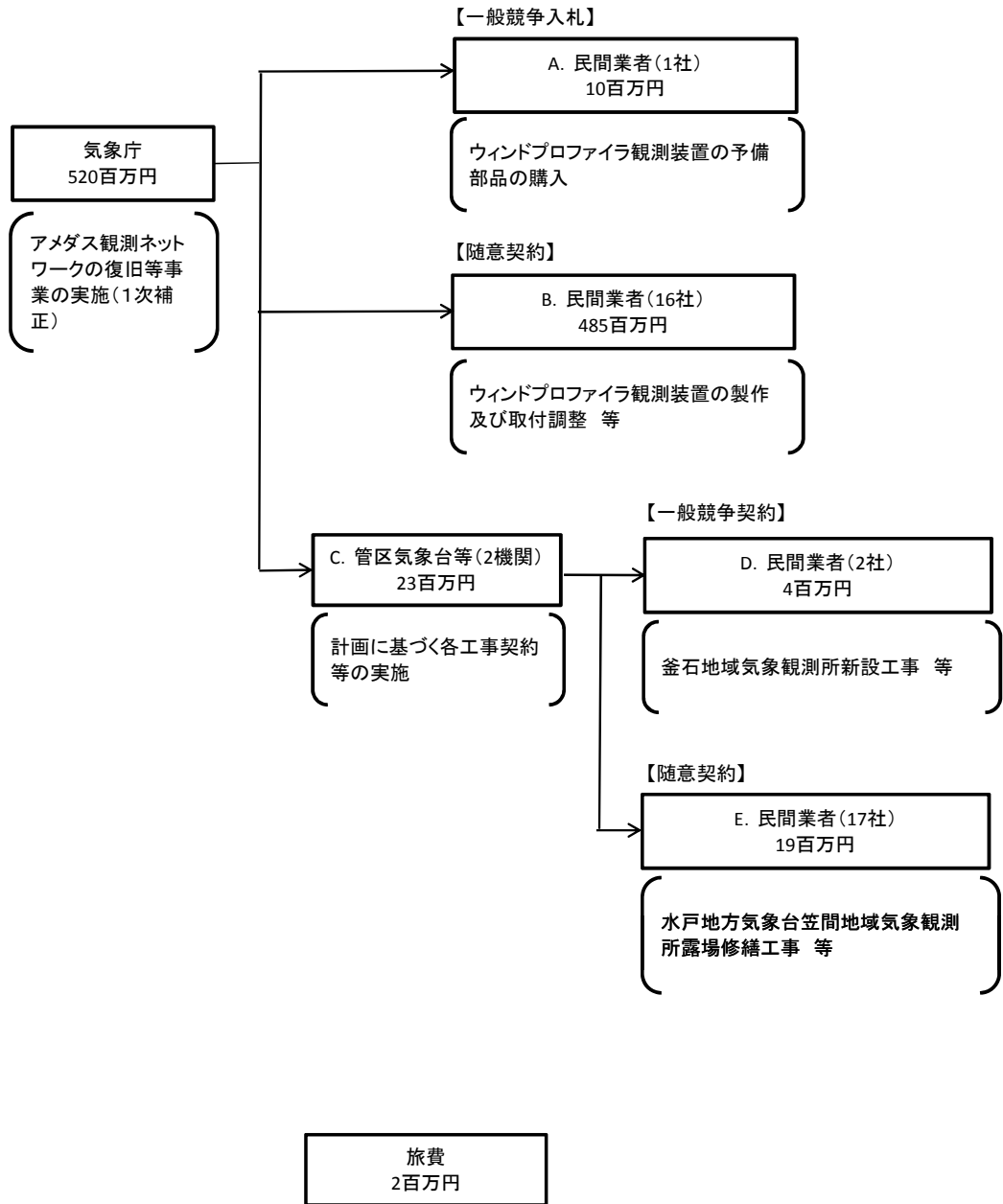
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	アメダス観測ネットワークの復旧等 (東日本大震災関連)		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	観測部観測課		課長 佐々木 喜一		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他)、災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を受けて、被災地における二次災害の防止、復旧・復興活動の支援の観点から、被災地における的確な防災情報の提供をしていくため、被災した観測ネットワークの早期復旧を図るとともに、観測・監視体制の強化等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地震・津波により被災した東日本地域のアメダス観測機器の復旧、被災地の気象状況を機動的に把握し土砂災害等の二次災害を防止するための可搬型アメダスの整備を行い、観測密度の低い被災地域におけるウィンドプロファイラの配置を行うことにより被災地への防災情報提供能力の再構築を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	-	-	
		補正予算	-	-	540	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	540	-	-	
	執行額	-	-	520	-	-		
執行率(%)	-	-	96%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	-	-	305	260 (27年度)
			達成度	%	-	-	85%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	東日本大震災被災地周辺における可搬型アメダス観測地点数		活動実績 (当初見込み)	力所	-	-	10	10
	東日本大震災被災地周辺におけるウィンドプロファイラ観測地点数			力所	-	-	2	2
	東日本大震災被災地周辺における可搬型アメダス観測通報回数			回/日	-	-	1440	1440
	東日本大震災被災地周辺におけるウィンドプロファイラ観測通報回数			回/日	-	-	288	288
単位当たり コスト	300 (千円/観測通報回数)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・アメダス観測は、警報・注意報をはじめ防災気象情報の作成に利用され、自治体や防災関係機関が防災対策を講じるために必要不可欠なものであるとともに、産官学を問わず公共インフラとして観測データが活用されている。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、役割分担等は明確となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・一般競争入札により調達するなど、コスト縮減や調達における競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・アメダス観測網から得られた観測データは、防災機関を始め、産官学を問わず公共インフラとして広く活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、被災地域における二次災害の低減を図るために防災情報提供能力の強化を図る緊急性の高い事業である。 ・事業の迅速な執行や進行管理に努めている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0056

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.西菱電機(株)			E.瀬谷工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	ウインドプロファイラ観測装置の予備部品の購入	10	工事費	水戸地方気象台笠間地域気象観測所露場修繕工事等	5
計		10	計		5
B.三菱電機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	ウインドプロファイラ観測装置の製作及び取付調整	316			
雑役務費	ウインドプロファイラ観測装置の製作及び取付調整	25			
計		341	計		0
C.仙台管区気象台			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	釜石地域気象観測所新設工事等	10			
雑役務費	江ノ島地域気象観測所04B型有線口ポット気象計信号変換装置修理等	4			
物品購入	業務機器用蓄電池の購入及び交換等	2			
計		16	計		0
D.(株)浅間建設			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	釜石地域気象観測所新設工事	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	ウインドプロファイラ観測装置の予備部品の購入	10	1	99.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	ウインドプロファイラ観測装置の製作及び取付調整	341	随意契約	
2	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	臨時観測データ集信装置製作及び取付調整 等	61	随意契約	
3	明星電気(株)	可搬型気象計の製作 等	24	随意契約	
4	光進電気工業(株)	可搬型気象計の製作 等	19	随意契約	
5	三菱スペース・ソフトウェア(株)	高層風分析システムのソフトウェア改修	13	随意契約	
6	富士通(株)	地域気象観測システム(センターシステム)集配信機能等の改修 等	9	随意契約	
7	応用地質(株)	雨量計システムの購入 等	5	随意契約	
8	KDDI(株)	インマルサット通信端末等購入 等	4	随意契約	
9	英弘精機(株)	日照日射計の修理及び調整 等	3	随意契約	
10	(株)小笠原計器製作所	転倒ます型雨量計購入 等	2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台管区気象台	釜石地域気象観測所新設工事 等	16		
2	東京管区気象台	水戸地方気象台笠間地域気象観測所露場修繕工事 等	7		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)浅間建設	釜石地域気象観測所新設工事	3	1	非公表
2	明星電気(株)	業務機器用蓄電池の購入及び交換 等	1		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

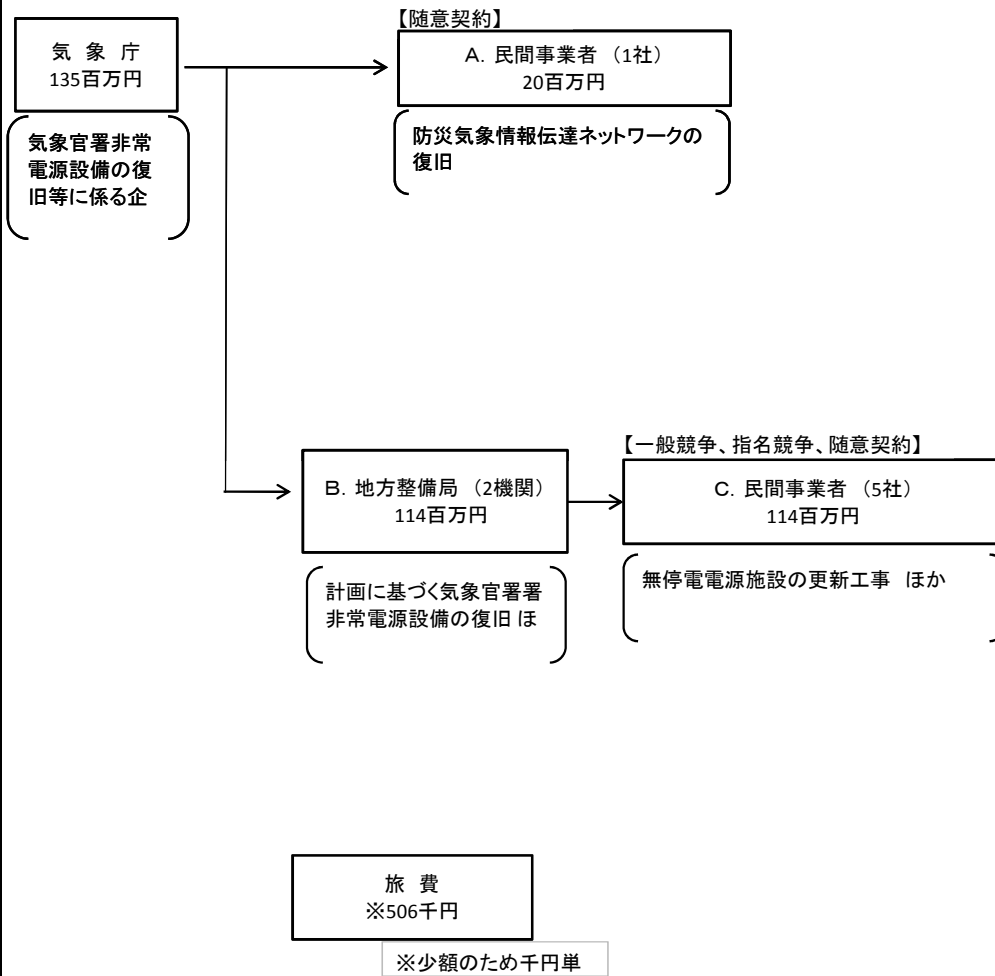
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	瀬谷工業(株)	水戸地方気象台笠間地域気象観測所露場修繕工事 等	5	随意契約	
2	明星電気(株)	水戸地方気象台日立地域気象観測所移設及び取付調整 等	3	随意契約	
3	(株)仙台測器社	雄勝地域雨量観測所屋外筐体の購入及び取付調整 等	2	随意契約	
4	光進電気工業(株)	釜石地域気象観測所屋外筐体等の修理 等	2	随意契約	
5	二瓶電工(株)	雄勝地域雨量観測所新設工事 等	1	随意契約	
6	(有)渡部電気工事	新地臨時アメダス電源工事	0.975	随意契約	
7	駒造園(株)	小名浜特別地域気象観測所露場芝張替工事	0.89	随意契約	
8	(株)ニイタカ電設工業	小鉾臨時アメダス電源工事 等	0.804	随意契約	
9	小山田電業(株)	刈谷臨時アメダス電源等工事	0.801	随意契約	
10	(株)金澤電気工業所	陸前高田臨時アメダス電源工事	0.458	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署災害対応体制の復旧(東日本大震災関連)		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	業務課		課長	長谷川 直之	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第19条、第21条)		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災による被災等により障害が発生した気象官署の非常用電源設備を更新・整備し、地震・津波・大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する。 また、被災地の屋外で作業を行っている自治体の防災担当者や復旧工事担当者の活動を支援するため、天気の急変等が予想される場合、携帯電話で受信可能なメールにより防災気象情報を配信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害の発生している気象官署の非常電源設備の復旧 <ol style="list-style-type: none"> 1.無停電電源施設の更新(1式:仙台管区気象台) 2.予備電源(発動発電機)の更新(5式:大気環境観測所、福島地方気象台、熊谷地方気象台、地磁気観測所、気象大学校) ・防災気象情報伝達ネットワークの復旧 <ul style="list-style-type: none"> 各市町村等の防災担当者の受信端末に防災気象情報の提供を行っている防災気象情報提供システムの機能強化を行い、携帯電話で受信可能なメールによる防災気象情報を配信する。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	254	-		
		繰越し等	-	-	-106	106		
		計	-	-	147	106	-	
	執行額	-	-	135				
	執行率(%)	-	-	91%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	東日本大震災による被災等により障害が発生した気象官署の非常用電源設備等を更新・整備し、地震・津波・大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する。		成果実績		-	-	4	6
			達成度	%	-	-	67	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	非常用電源設備等の更新		活動実績(当初見込み)	官署	-	-	4	2
単位当たりコスト	42,254 (千円/1官署あたり)		算出根拠	H23年度1次補正額/官署数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の生命、財産を守る地震、津波、大雨等防災情報等を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	大規模災害等により商用電源が喪失した場合において、地震、津波、大雨等防災情報を提供するための各種電子機器を安定稼働させるためには、非常用電源設備として、無停電電源施設及び発電発電機を更新整備することが最も効率的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、国民の生命、財産を守る地震、津波、大雨等防災情報を迅速、的確に発表するためのものであり、国の防災上不可欠である。予算の執行に当たっては、被災地域の気象官署の非常用電源設備を緊急点検し、障害が発生しているもののみを整備対象とするとともに、非常時の業務に必要な電力量を官署ごとに調査し、必要最小限の電源設備とし、コスト縮減を図っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	防災気象情報提供システムの機能強化	20			
計		20	計		0
B.関東地方整備局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	柏レーダー発動発電機整備工事 等	60			
計		60	計		0
C.会田電業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	柏レーダー発動発電機整備工事	47			
計		47	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者 (1社)20百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	防災気象情報提供システムの機能強化	20	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 地方整備局 (2機関)114百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東地方整備局	柏レーダー発動発電機整備工事 等	60		
2	東北地方整備局	仙台管区気象台無停電電源装置整備工事 等	55		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間事業者 (5社)114百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会田電業(株)	柏レーダー発動発電機整備工事	47	3	91.52
2	庄子電気(株)	仙台管区気象台無停電電源装置整備工事	41	10	87.76
3	(株)横川目電業	大気観測所発動発電機整備工事	14	3	86.06
4	旭日電気工業(株)	地磁気観測所発動発電機整備工事	12	5	90.6
5	(株)山田守建築事務所	熊谷地方気象台発動発電機整備工事設計	0.621	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

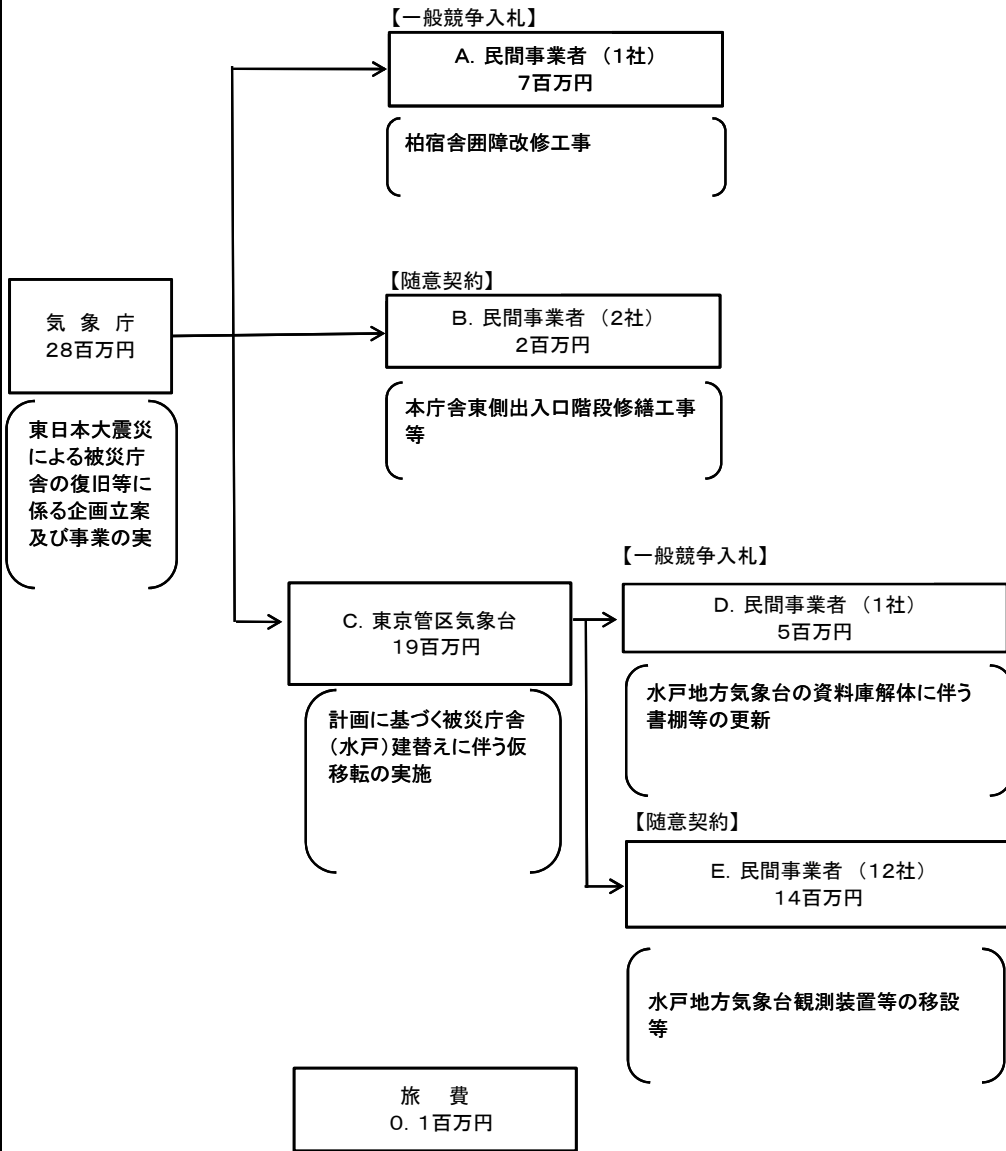
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	東日本大震災による被災庁舎の復旧等（東日本大震災関連）		担当部局庁	気象庁総務部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務課施設物品管理室		室長 梶原哲朗		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法第3条 国有財産法第5条 国家公務員宿舎法第5条		関係する計画、通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災及びその後の余震により被災した施設(庁舎・宿舎)を早急に補修し、観測等業務環境の復旧及び職員の安全な居住環境の確保を図った。 また、東日本大震災において被災した水戸地方気象台庁舎建替に伴い、平成23年度に仮庁舎への移転(機器移設等)を行う。 これらにより、地震・津波・大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.被災庁舎等の復旧 ・地磁気観測所庁舎外壁等補修工事 一式 ・地磁気観測所宿舎屋根等補修工事 一式 ・気象研究所庁舎外壁等補修工事 一式 ・高層気象台庁舎外壁等補修工事 一式 ・気象庁庁舎内壁等補修工事 一式 ・気象庁柏宿舎困障等補修工事 一式 2.被災庁舎(水戸)建て替えに伴う仮移転(水戸地方気象台観測機器等移設経費 一式)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	102	-		
		繰越し等	-	-	-72	72		
		計	-	-	30	72		
	執行額	-	-	28				
	執行率(%)	-	-	92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	庁舎外壁等補修 ※成果目標は年度の目標値に対するもの	成果実績	箇所	-	-	4	-	
		達成度	%	-	-	67%		
	庁舎建替に伴う仮移転 ※成果目標は年度の目標値に対するもの	成果実績	箇所	-	-	1	-	
達成度		%	-	-	100%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	庁舎外壁等補修	活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	4	-	
						(6)	(2)	
	庁舎建替に伴う仮移転	活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	1	-	
					(1)	(0)		
単位当たりコスト	6(百万円/箇所)		算出根拠	23年度執行額/23年度箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	計	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・本事業は、気象業務の遂行に必要な全国の気象官署の庁舎等について、施設の防災機能の維持・改善等を行うものであり、施設の老朽の程度を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を実施しており、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・特定の民間事業者により有利にならない仕様書を作成し、原則として一般競争入札(少額の場合は見積合せを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施しており、競争性の確保に努めている。 ・支出先や使途については、全て把握できており、また、支出に当たっては、検査等を行い実施内容の確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・補修を行った施設は気象業務の遂行に十分活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 官庁営繕費 国土交通省・官庁営繕部	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、東日本大震災により被災した庁舎等における観測等の業務環境の復旧等に必要となる最小限の補修等を対象とし、コスト削減を図っている。 調達に当たっては、原則として一般競争入札(少額の場合は見積り合わせを行い、最も有利な価格を提示した者と契約を締結)を実施し、競争性の確保に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0053

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を締結している。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

A.(株)湯浅建設			E.(株)星名電機商会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	柏宿舍困障改修工事	7	雑役務費	水戸地方気象台観測装置等設置の移設	2
			雑役務費	水戸地方気象台 屋外照明設備等改修	1
			消耗品費	水戸地方気象台「バッテリー」の購入	0.065
計		7	計		4
B.(株)イサワコーポレーション			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	本庁舎東側出入口階段修繕工事	2			
計		2	計		0
C.東京管区気象台			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	水戸地方気象台の資料庫解体に伴う書棚等の更新	5			
計		5	計		0
D.(株)秋山商会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	水戸地方気象台の資料庫解体に伴う書棚等の更新	5			
計		5	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)湯浅建設	柏宿舍困障改修工事	7	4	98.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イサワコーポレーション	本庁舎東側出入口階段修繕工事	2	随意契約	
2	小林住設(株)	地磁気観測所宿舍29号棟修繕工事	0.254	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区气象台	水戸地方气象台の資料庫解体に伴う書棚等の更新 等	19		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山商会	水戸地方气象台の資料庫解体に伴う書棚等の更新	5	4	94.5
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

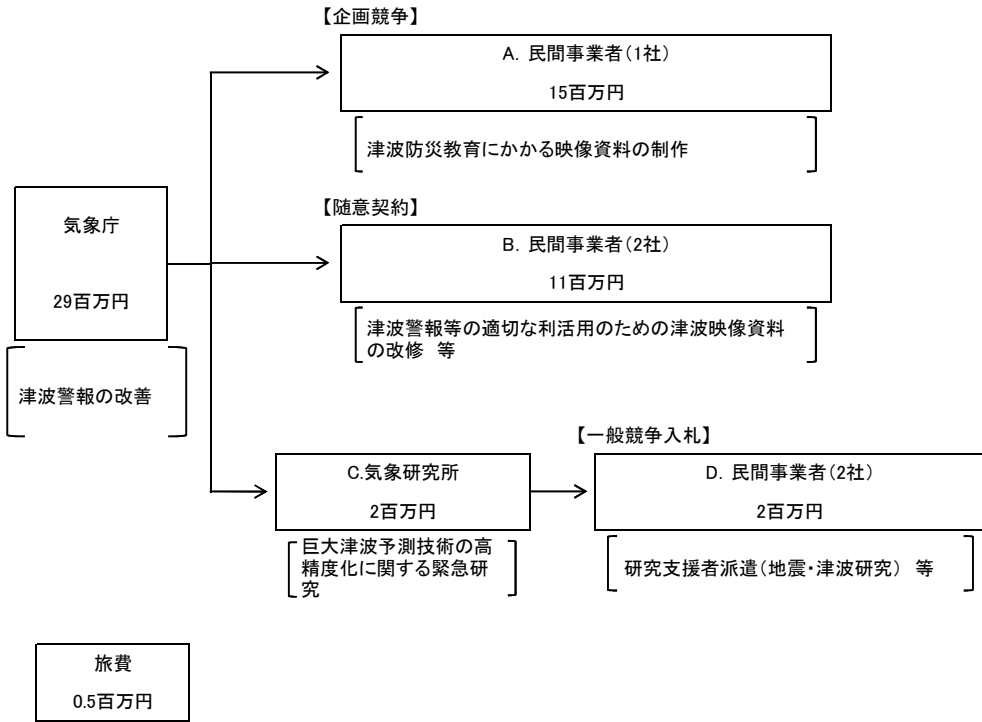
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)星名電機商会	水戸地方気象台観測装置等の移設	4	随意契約	
2	(株)トーコン・フィールドサービス	水戸地方気象台情報伝送処理システム・クライアントPC等移設及び取付調整	1	随意契約	
3	瀬谷工業(株)	水戸地方気象台 露場雨量計室撤去 等	1	随意契約	
4	水戸通信工業(株)	水戸地方気象台 電話設備等移設及び取付調整 等	1	随意契約	
5	(株)日立製作所	水戸地方気象台防災情報提供接続装置移設及び取付調整	1	随意契約	
6	日立コミュニケーションネットワークス(株)	水戸地方気象台 気象情報自動応答装置等移設及び取付調整	0.998	随意契約	
7	(株)トビタ文具	水戸地方気象台 物品等(現業室)移転作業 等	0.963	随意契約	
8	ソフトバンクテレコム(株)	水戸地方気象台気象伝送システム・ネットワーク機器移設及び取付調整	0.945	随意契約	
9	NTTコミュニケーションズ(株)	水戸地方気象台全国瞬時警報システム移設及び取付調整	0.942	随意契約	
10	三菱電機(株)	水戸地方気象台局地的気象監視システムの運用表示盤等移設	0.860	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波警報の改善（東日本大震災関連）		担当部署	気象庁	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	総務部総務課広報室 地震火山部管理課 地球環境・海洋部地球環境業務課 気象研究所企画室	広報室長千葉剛輝 管理課長上垣内修 地球環境業務課長高野清治 企画室長重澤浩		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議決定) 復興への提言～悲愴のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災においては、地震の規模が巨大であったため国内の既存の地震計は振り切れて分析に使用できず、適切な津波警報発表の基となる地震の規模を即座に把握することができなかったことから、巨大地震の規模を早期に把握し、津波が沿岸部に到達する前に適切な津波警報を発表できるよう、巨大地震発生時においても振り切れず観測可能な地震観測体制を構築する。また、沿岸の津波観測施設の巨大地震による亡失、水没、停電、通信回線の断絶により津波観測が不能となったことを踏まえ、沿岸から沖合までの津波観測体制を万全なものとし、「逃げる」ためのトリガーとなる津波情報を確実に提供する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.広帯域強震計による巨大地震の規模の早期把握(広帯域強震計の整備30式) 2.津波観測施設の強化等(海底津波計(ブイ式)の配置3ヶ所、津波観測施設の電源・通信機能強化等38ヶ所、機動型津波観測装置の整備3式) 3.巨大地震予測技術の高精度化に関する緊急研究(巨大地震の規模の即時推定手法の構築、津波波高の高精度予測手法の構築) 4.大規模津波防災知識の適切な普及の推進(映像資料の制作)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	3,883	-	-
		繰越し等	-	-	-3,643	3,643	-
		計	-	-	241	3,643	-
	執行額	-	-	29	-	-	
執行率(%)	-	-	12%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	地震発生から15分で確実にモーメントマグニチュード(Mw)を算出できるようにする。	成果実績	分				100(24年度)
		達成度	%	-	-		
	津波シミュレーション技術を用いた津波警報更新に活用する沖合津波観測点の数。	成果実績	分			0	35(26年度)
達成度		%			0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	広帯域強震計の整備	活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	0	80
						(80)	
	津波観測施設の強化等	活動実績(当初見込み)	箇所	-	-	1	45
					(46)		
単当たりコスト	28,807 (千円/1箇所あたり)		算出根拠	H23年度3次補正執行額/H23年度活動実績箇所数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度が高い。 津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	他機関の地震・津波観測データを最大限活用することにより、事業実施のコスト縮減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	巨大地震発生時には、振り切れない広帯域強震計の整備、沿岸から沖合までの多様な津波観測体制の整備、シミュレーション技術による津波波高の高精度予測手法の構築等を複合的に組み合わせることが最も効果的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえて、地震・津波の観測・監視・予測体制の強化、津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興－0054

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 東映(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	津波防災教育にかかる映像資料の制作	7			
計		7	計		0
B. (株)NHKエンタープライズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	津波警報等の適切な利活用のための津波映像資料の改修	9			
計		9	計		0
C. 気象研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研究支援者派遣(地震・津波研究)等	2			
計		2	計		0
D. (株)リクルートスタッフィング			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研究支援者派遣(地震・津波研究)	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東映(株)	津波防災教育にかかる映像資料の制作	15		
2					
3					
4					
5					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NHKエンタープライズ	津波警報等の適切な利活用のための津波映像資料の改修	9	随意契約	
2	大東印刷工芸(株)	津波から「逃げる!」(津波防災教育に係る小冊子)の印刷	2	随意契約	
3					
4					
5					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象研究所	研究支援者派遣(地震・津波研究)等	2		
2					
3					
4					
5					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リクルートスタッフィング	研究支援者派遣(地震・津波研究)	1	2	
2	(株)つくば電気通信	研究支援者派遣(大規模地震の津波対策)	1	2	
3					
4					
5					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	東海・東南海・南海地震等の観測・監視体制の強化 (東日本大震災関連)		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地震火山部管理課		課長 上垣内修		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 東海地震対策大綱(平成15年中央防災会議決定) 復興への提言～悲慘のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災においては、緊急地震速報に係る地震観測点(多機能型地震観測装置)の配置が必ずしも十分でなかったこと等により情報の精度に問題が生じたことから、東海・東南海・南海地震に対応して地震の震源の近くに観測点を適切に配置することとし、緊急地震速報の精度向上を図る。また、東日本大震災においては、広域停電や地上通信回線の途絶により、気象庁の地震・津波・気象等の観測ネットワークの一部が長時間にわたり機能を喪失したことを踏まえ、首都直下地震や東海・東南海・南海地震に対応して、緊急地震速報の安定・確実な発表体制、地震解析業務のバックアップ体制、地殻変動監視体制の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.多機能型地震観測装置の追加整備(多機能型地震観測装置の整備10式) 2.大深度・海底地震計解析処理装置の整備(解析処理装置の整備:本庁1式、大阪管区気象台2式) 3.歪観測施設の電源・通信機能の強化(発動発電機の整備27式、衛星通信回線装置の整備27式)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	707	-	-	
		繰越し等	-	-	-695	695	-	
		計	-	-	11	695	-	
	執行額	-	-	0	-	-		
執行率(%)	-	-	0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	「緊急地震速報」の精度向上(震度の予想精度)を図る。※1		成果実績	%	76	28	56	85(27年度)
			達成度	%	-	-	-	-
	歪観測施設において、大規模災害時等の非常用電源(72時間)・バックアップ回線を確保し、地殻変動監視体制の強化を図る。		成果実績	%	-	-	-	100(24年度)
		達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	多機能型地震観測装置の追加整備		活動実績(当初見込み)	-	-	0	10	
						(10)		
	大深度・海底地震計解析処理装置の整備		活動実績(当初見込み)	-	-	0	2	
					(2)			
歪観測施設の電源・通信機能の強化		活動実績(当初見込み)	-	-	0	27		
					(27)			
単位当たりコスト	15,016 (千円/1箇所あたり)		算出根拠	H23年度3次補正額/箇所数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災の教訓を踏まえ、発生が危惧されている首都直下地震及び東海・東南海・南海地震に対応した緊急性の高い事業である。 地震津波は地域を問わず発生し、広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	他機関の地震・歪観測データを最大限活用することとしており、当庁における事業実施のコスト縮減を図っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	緊急地震速報の精度を向上させるには、地震の震源の近くに観測点を適切に配置することが非常に有効であり、また、広域停電や地上通信回線の途絶時においても、地震・歪観測を安定・確実に実施するには、電源・通信等のバックアップ体制構築が効果的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえて、地震・津波の観測・監視・予測体制の強化、津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
※1 震度4以上を観測した地震又は緊急地震速報で震度4以上を予想した地震について、予想誤差が震度階級±1以内に収まる地域の割合を平成27年度に85%とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0055

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

旅費
0.08百万円

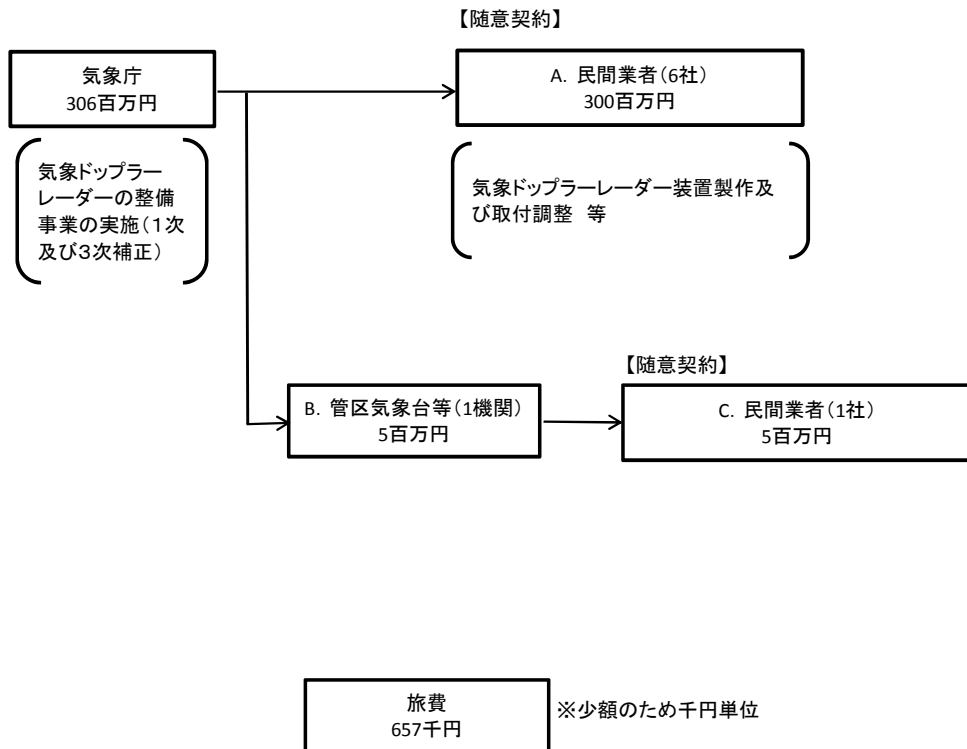
平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気象ドップラーレーダーの整備（東日本大震災関連）		担当部局庁	気象庁観測部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	観測課		課長 佐々木 喜一		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他)、災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災を受けて、被災地における二次災害の防止、復旧・復興活動の支援の観点から、被災地における的確な防災情報の提供をしていくため、被災した観測ネットワークの早期復旧を図るとともに、「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえて、観測・監視・予測体制の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方北部を中心に降雨の監視・予測機能を強化するとともに、被災地の防災情報の強化を図るため、被災地に近い秋田のレーダーをドップラーレーダー化する。また、台風・集中豪雨や突風等の気象現象の監視能力の維持・向上を促進することにより、復旧・復興事業の安全な実施にも貢献するため、ドップラー化されていない名瀬(H13整備)、静岡及び長野(共にH11整備)の3レーダーのドップラーレーダー化を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	1386	-	-	
		繰越し等	-	-	-816	816	-	
	計	-	-	570	816	-		
	執行額	-	-	306	-	-		
執行率(%)	-	-	54%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	台風中心位置の予報誤差を平成27年までに260kmとする。※1		成果実績	km	-	-	305	260(27年度)
			達成度	%	-	-	85%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	ドップラー化した気象レーダー観測地点数		活動実績(当初見込み)	ヶ所	-	-	1	4
	ドップラー化した気象レーダーの観測通報回数			回/日	-	-	288	1152
単位当たりコスト	1,063 (千円/観測通報回数)		算出根拠	H23執行額/H23活動実績				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・集中豪雨や局地的大雨、竜巻をもたらすメソサイクロンといった激しい気象現象を面的にくまなく観測するものであり、観測データは防災機関をはじめ広く国民一般に活用されている。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することになっており、役割分担等は明確とな
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、国自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を時間的空間的に連続して観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、東日本大震災の教訓を踏まえ、台風や集中豪雨等による気象災害の防止のため、精度の高い防災気象情報を提供する緊急性の高い事業である。気象ドップラーレーダーによる観測は、きめ細かい降水の監視・予測を行う最も有効な手段である。 ・事業の迅速な執行や進行管理に努めている。
予算監視・効率化チームの所見			
廃止		東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
※1 台風中心位置の72時間先の予報誤差を平成27年度に260Km(過去5年の平均)とする。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	H23三次補正-0056

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A.三菱電機(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	気象ドップラーレーダー装置製作及び取付調整	181			
雑役務費	気象ドップラーレーダー装置製作及び取付調整 等	85			
計		266	計		0
B.福岡管区気象台			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	名瀬気象レーダー観測所建築等工事設計	5			
計		5	計		0
C.コンストラクションインベストメントマネージャー(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	名瀬気象レーダー観測所建築等工事設計	5			
計		5	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	気象ドップラーレーダー装置製作及び取付調整 等	266	随意契約	
2	日本無線(株)	レーダー観測所処理装置(秋田レーダー)改修 等	31	随意契約	
3	(株)佐々木組	気象庁秋田地方気象台レーダー観測室遮音工事	2	随意契約	
4	日本リーテック(株)	秋田第二合同庁舎電源改修工事	1	随意契約	
5	(株)ウヌマ地域総研	秋田地方気象台レーダーアンテナ部等基礎コンクリート強度試験調査	0.2	随意契約	
6	(株)ブルーホップ	秋田地方気象台電気設備図面複写	0.042	随意契約	
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡管区気象台	名瀬気象レーダー観測所建築等工事設計	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

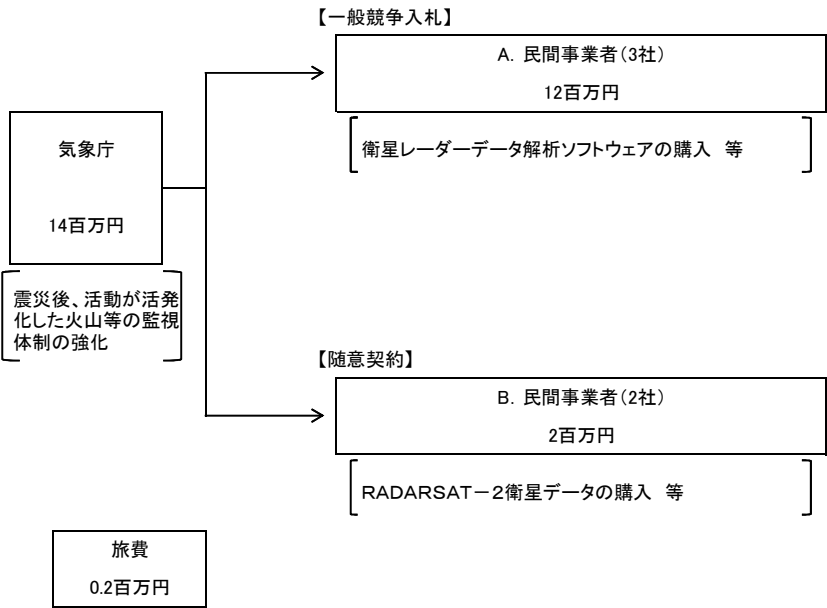
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コンストラクションインベストメントマネージャー(株)	名瀬気象レーダー観測所建築等工事設計	5	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	震災後、活動が活発化した火山等の監視体制の強化 (東日本大震災関連)		担当部局庁	気象庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	地震火山部火山課		課長 山里 平		
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 噴火時等の避難に係る火山防災体制の指針(平成20年中央防災会議報告) 復興への提言～悲慘のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、大規模災害に対する観測・監視体制の強化の重要性が改めて認識され、火山活動が活発化している、吾妻山、草津白根山、白山、現在も活動が活発な霧島山において、大規模噴火を想定して対策を強化する必要がある。火山学的知見によれば、海溝型の巨大地震の発生から数年以内に内陸の火山が噴火する事例が多く存在していることから、これら4火山については、緊急に監視体制を強化し、火山の大規模噴火に対応して避難を促すための噴火警報等を迅速に発表する体制を整備する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1.火山観測施設の緊急更新(吾妻山、草津白根山、白山、霧島山) 2.霧島山(新燃岳)火山総合観測点の増設(火山総合観測点の増設2式、機動用GPS観測装置の増設3式、機動用磁力計の増設4式)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	458	-	-	
		繰越し等	-	-	-424	424	-	
		計	-	-	34	424	-	
	執行額	-	-	14	-	-		
執行率(%)	-	-	41%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	噴火警戒レベルを発表する対象火山の数を平成27年度に39火山とする		成果実績	%	-	-	29	39 (27年度)
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	火山観測施設の更新・増設		活動実績 (当初見込み)	火山	-	-	0 (4)	4
単位当たりコスト	3,500 (千円/1箇所あたり)		算出根拠	H23年度3次補正執行額/火山数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	火山噴火等による災害の防止・軽減を図る事業であり、政策の優先度は高い。 火山は全国に所在し、ひとたび噴火すると周辺地域のみならず、降灰により広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。 不用が生じた場合、その理由を把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	観測機器等の調達に当たっては、できる限り、一般競争入札により調達するよう努めている。 調達内容を吟味し、コスト縮減に努め、無駄のない予算の執行に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	噴火警戒レベルの導入は災害の防止、軽減に有効な手段である。 成果目標に対する達成度は着実に向上している。 噴火警報等の発表は気象庁のみが実施している(火山活動の観測は他機関も実施)。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえて、地震・津波の観測・監視・予測体制の強化、津波警報の改善をはじめとした防災情報の強化等を実施した。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0057

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. (株)オープン・ジー・アイ・エス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	衛星レーダーデータ解析ソフトウェアの購入	6			
計		6	計		0
B. (株)イメージワン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	RADARSAT-2衛星データの購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オープン・ジー・アイ・エス	衛星レーダーデータ解析ソフトウェアの購入	6	1	100.0
2	(株)東京地図研究社	画像解析ソフトウェアの購入	4	2	89.0
3	(株)トーコン・テクノサービス	電子計算機ほかの購入	2	4	80.3
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

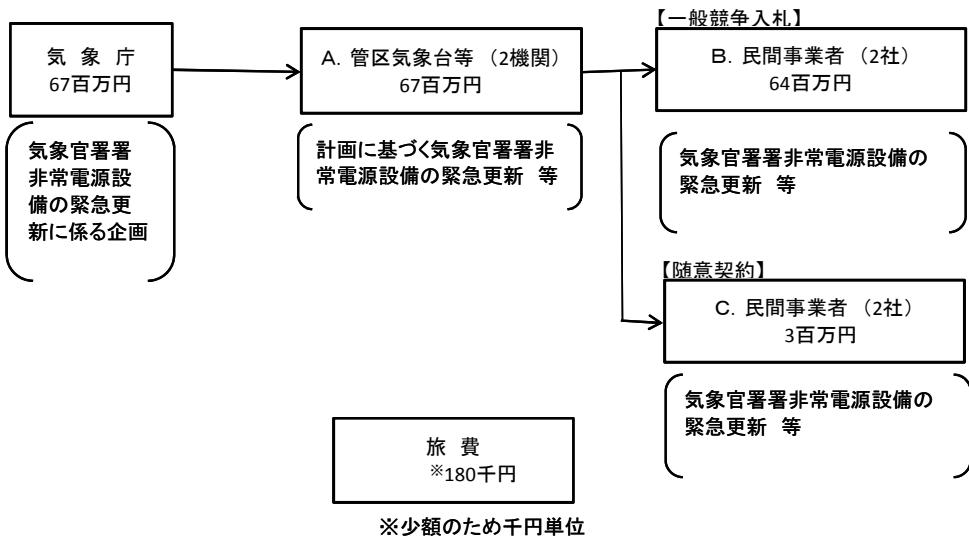
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イメージワン	RADARSAT-2衛星データの購入	1	随意契約	
2	東京スポットイメージ (株)	ENVISAT衛星データの購入(単価契約)	0.4	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気象官署災害対応体制の強化(東日本大震災関連)		担当部局庁	気象庁予報部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	業務課		課長 長谷川 直之	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条) 活動火山対策特別措置法(第19条、第21条)		関係する計画、通知等	復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年度東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年度東日本大震災復興対策本部決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災において、東北地方で発生した大規模な停電により、大規模災害時における停電に対応した非常用電源設備の重要性が改めて認識された。東日本大震災後、全国の気象官署における非常用電源設備の緊急点検を実施した結果、一部官署においては、供給電流不安定など、緊急時の安定稼働に障害となる恐れのあるものが確認されたことから、大規模災害等により商用電源が喪失した場合に備えて、非常用電源設備の緊急更新を行い、地震・津波・大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気象官署非常用電源設備の緊急更新 1.無停電電源施設の更新(3式:札幌管区気象台、福岡管区気象台、気象衛星通信所) 2.予備電源(発動発電機)の更新(5式:南大東島地方気象台、網走地方気象台、札幌管区気象台、帯広測候所、奈良地方気象台)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	437	-	-
		繰越し等	-	-	-349	349	-
		計	-	-	87	349	-
	執行額	-	-	67	-	-	
	執行率(%)	-	-	77%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	気象官署において、大規模災害時に障害が懸念される非常用電源設備の安定稼働を確保し、地震・津波・大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する。		成果実績	-	-	2	7
			達成度	%		29	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	非常用電源設備の更新		活動実績(当初見込み)	官署	-	-	2
単位当たりコスト	62,363 (千円/1官署あたり)		算出根拠	H23年度3次補正額/官署数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民の生命、財産を守る地震、津波、大雨等防災情報等を発表するためのものであり、国の防災上不可欠であり、優先度の高い事業である。また、気象業務法に基づき、気象等の情報は気象庁が発表することとなり、国が実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	気象庁が直接実施する事業であり、自ら契約を締結し、工程管理から完成検査まで、職員により適切に実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	大規模災害等により商用電源が喪失した場合において、地震、津波、大雨等防災情報を提供するための各種電子機器を安定稼働させるためには、非常用電源設備として、無停電電源施設及び発動発電機を更新整備することが最も効率的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、国民の生命、財産を守る地震、津波、大雨等防災情報を迅速、的確に発表するためのもので国の防災上不可欠である。予算の執行に当たっては、全国気象官署の非常用電源設備を緊急点検し、供給電流不安定など緊急時の安定稼働に障害となるおそれがあるもののみを整備対象とするとともに、非常時の業務に必要となる電力量を官署ごとに調査し、必要最小限の電源設備とし、コスト縮減を図っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.気象衛星センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	気象衛星通信所無停電電源装置の改修工事等	64			
計		64	計		0
B.八洲電機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	気象衛星通信所無停電電源装置の改修工事	32			
計		32	計		0
C.いすゞ自動車近畿(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	奈良地方気象台発動発電機設備改修工事	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 管区气象台等（2機関）67百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	気象衛星センター	気象衛星通信所無停電電源装置の改修工事 等	64		
2	大阪管区气象台	奈良地方气象台発動発電機設備改修工事 等	3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者（2社）64百万円

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八洲電機(株)	気象衛星通信所無停電電源装置の改修工事	32	5	92.6
2	富士電機(株)	気象衛星通信所空中線用無停電電源装置の改修工事	33	7	74.2
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間事業者（2社）3百万円

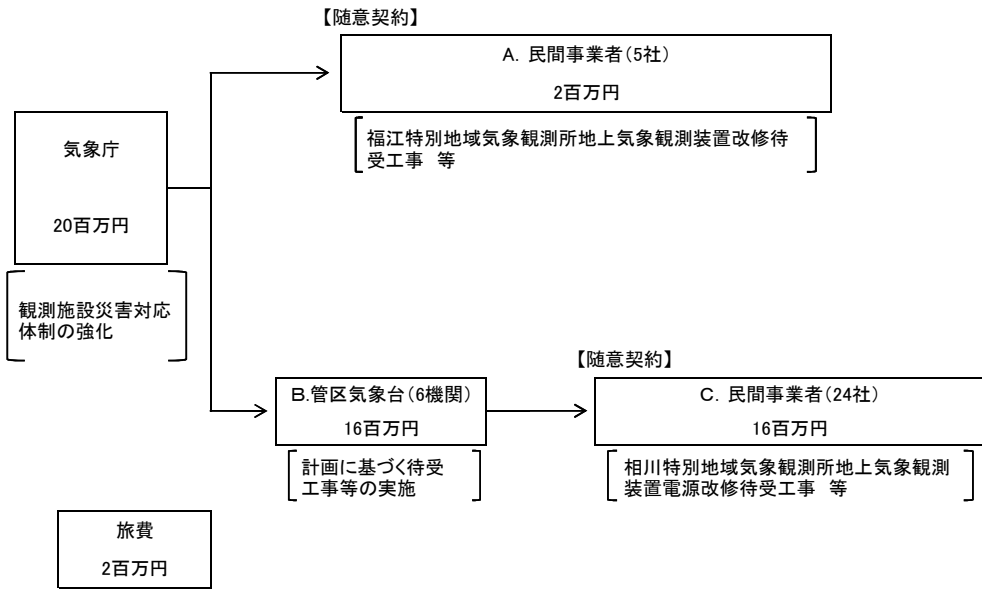
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いすゞ自動車近畿(株)	奈良地方气象台発動発電機設備改修工事	2	随意契約	
2	飯古建設(有)	海土地域気象観測所の電源強化待受工事	0.289	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	観測施設災害対応体制の強化(東日本大震災関連)		担当部局庁	気象庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	観測部観測課 地震火山部火山課		観測課長 佐々木喜一 火山課長 山里 平	
会計区分	一般会計		施策名	10 自然災害等による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議議定) 復興への提言～悲愴のなかの希望～(平成23年東日本大震災復興構想会議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年東日本大震災復興対策本部決定) 局地的な大雨による被害の軽減に向けた気象業務のあり方について(平成21年交通政策審議会気象分科会報告)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災においては、広域停電や地上通信回線の途絶により、気象庁の地震・津波・気象等の観測ネットワークの一部が長時間にわたり機能を喪失した。特に、離島や遠隔地など地理的な制約がある地域においては、復旧までに相当の時間を要した。このことから、離島の気象レーダーやアメダス、全国の火山観測施設においては、大規模災害等により商用電源や地上通信回線が途絶した場合に備え、非常電源や衛星通信機器の緊急整備を行い、大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	1.離島の気象レーダー通信機能の強化(衛星通信機器の整備:観測局(種子島、名瀬、石垣島)、監視局(清瀬)) 2.離島のアメダス非常電源の強化(アメダス:バッテリー等の整備27式、特別地域気象観測所:太陽電池システムの整備11式) 3.火山観測施設の電源・通信機能の強化(バックアップ電源及び衛星通信回線装置の整備46火山)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	1,014	-	-
		繰越し等	-	-	-973	973	-
		計	-	-	41	973	-
	執行額	-	-	20	-	-	
	執行率(%)	-	-	49%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	離島・遠隔地の観測施設において、大規模災害時等の非常用電源(72時間)・バックアップ回線を確認し、大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する。	成果実績	%	-	-	0	100(24年度)
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	非常用電源・衛星通信機器の整備	活動実績				0	88
		(当初見込み)				(88)	
単当たりコスト	(千円/1箇所あたり)		算出根拠	H23には一部の箇所の待ち受け工事等を行ったが、電源機器等の整備を行った箇所がないため、現時点においては算出不能である。			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害等により商用電源が喪失した場合に備え、非常用電源設備の緊急更新を行い、大雨等防災情報を防災機関や一般の国民に対して安定・確実に提供する体制を整備するものであり、優先度が高い事業である。 ・気象業務法に基づき、気象等の観測網整備や情報発表は気象庁が実施することとなり、役割分担等は明確となっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災情報を確実に提供するための緊急性の高い事業であることを踏まえて、事業目的を達成するために真に必要な整備を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・アメダス観測網から得られた観測データは、防災機関を始め、産官学を問わず公共インフラとして広く活用されている。また、気象レーダー観測により得られた観測データは、台風や集中豪雨による大雨や竜巻発生に関連する上空の風の情報といった災害に直結する激しい気象現象を時間的空間的に連続して観測する唯一の手段として、防災機関をはじめ広く一般に活用されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、大規模災害等により商用電源や地上通信回線が途絶した場合に備え、非常電源や衛星通信機器の緊急整備を行い、大雨等防災情報を安定・確実に提供する体制を整備する緊急性の高い事業である。 ・事業の迅速な執行や進行管理に努めている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	東日本大震災関連事業としての目的を達成する見込みであり、平成24年度限りで廃止とする。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0059

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. こばた電設(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	福江特別地域気象観測所地上気象観測装置改修待受工事	1			
計		1	計		0
B. 東京管区気象台			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	相川特別地域気象観測所地上気象観測装置電源改修待受工事等	4			
計		4	計		0
C. (株)新日興業			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	相川特別地域気象観測所地上気象観測装置電源改修待受工事等	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	こばた電設(株)	福江特別地域気象観測所地上気象観測装置改修待受工事	1	随意契約	
2	(有)新光建設	鰐浦地域気象観測所防草シート敷設及びバッテリー収容架用基礎工事	0.5	随意契約	
3	三栄土木(有)	家島地域気象観測所電源強化待受工事	0.4	随意契約	
4	豊建設(株)	有川地域気象観測所JMA-04型有線ロボット気象計電源強化待受工事	0.3	随意契約	
5	(有)安川建設	芦辺地域気象観測所JMA-04型有線ロボット気象計電源強化待受工事	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京管区気象台	相川特別地域気象観測所地上気象観測装置電源改修待受工事等	4	随意契約	
2	沖縄気象台	特別地域気象観測所等の電源強化待受工事(西表・大原)等	4	随意契約	
3	福岡管区気象台	種子島特別地域気象観測所電源強化待受け工事等	3	随意契約	
4	大阪管区気象台	西郷特別地域気象観測所地上気象観測装置改修待受工事等	3	随意契約	
5	札幌管区気象台	焼尻地域気象観測所バッテリー収容箱設置基礎造成他工事等	1	随意契約	
6	仙台管区気象台	江ノ島地域気象観測所基礎新設工事	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)新日興業	相川特別地域気象観測所地上気象観測装置電源改修待受工事等	1		
2	和幸電通(株)	西郷特別地域気象観測所地上気象観測装置改修待受工事	1		
3	(有)新居開発	特別地域気象観測所等の電源強化待受工事(西表・大原)	1		
4	(株)九電工	種子島特別地域気象観測所電源強化待受け工事	1		
5	(有)峯元電気	八丈島特別地域気象観測所地上気象観測装置の改修待受工事	1		
6	佐藤工業(株)	江ノ島地域気象観測所基礎新設工事	1		
7	(株)福田組	粟島地域気象観測所電源強化待受工事	1		
8	村松興業(株)	大島特別地域気象観測所地上気象観測装置の改修待受工事	1		
9	栗原工業(株)	友ヶ島地域気象観測所コンクリート基礎造成工事	1		
10	仲島建設(株)	特別地域気象観測所非常電源強化に伴う待受工事(与那国)	1		

